

R5年度 事務事業評価シート

1 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	6	小野田地区公立保育所整備事業	2-(1)			政策的	
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替える。				対象	公立保育所		
					手段	再編計画に基づき再編整備する		
					意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	旅費	24千円	測量調査委託料	3,410千円	地質調査委託料	9,823千円	工事請負費(建築・機械)	551,800千円		
	補償費算定業務委託料	5,445千円	設計委託料(基本設計)	2,100千円	実施設計業務委託(水路・造成)	3,594千円	実施設計業務委託(建築)	17,600千円		
	用地購入費	71,006千円	消耗品費	5千円	消耗品費	55千円	家屋調査委託料	8,088千円		
	補償費	55,098千円			備品購入費	17千円	工事監理委託料	4,400千円		
					【繰越】設計委託料(基本設計)	8,119千円	工事請負費(迂回路整備工事)	4,100千円		
						設計意図伝達委託料	1,600千円			
						その他	1,020千円			
合計	131,573千円		5,515千円		21,608千円		588,608千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	100%	126,100千円			80%	10,700千円	50%、80%	516,200千円	
	その他			まちづくり魅力基金	2,100千円					
	一般財源		5,473千円		3,415千円		10,908千円		72,408千円	
合計	131,573千円		5,515千円		21,608千円		588,608千円			
人工数	人件費	0.20人	1,157千円	0.60人	3,440千円	1.25人	7,282千円			
総経費	132,730千円		8,955千円		28,890千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	減少 33人	減少 18人	減少 20人	減少
2		-	-	-	
3					

成果	令和5年度は、令和4年度から繰り越した基本設計業務を完了させ、実施設計(建築)業務に着手した。また、地質調査業務を行うとともに実施設計(水路・造成)業務を行い、水路・造成工事に着手した。計画的に事業を進め、小野田地区公立保育所の環境改善を図る。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項	R5→R6繰越 水路・造成工事20,000千円					

R5年度 事務事業評価シート

2 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010114

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	14	保育所等ICT化推進等事業				政策的	
事業概要	私立保育所等の保育士の業務負担軽減を図るために保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登校園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助する。 【3月補正】 国の補助率変更に伴い増額補正する。				対象	私立保育所等		
					手段	ICT化推進事業費の一部を補助する。		
					意図	保育環境及び保育サービスの充実を図る。		

事業期間	R3	年度	~	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	保育所等ICT化推進事業費補助金	1,500千円		保育所等ICT化推進事業費補助金	868千円	保育所等ICT化推進事業費補助金		390千円		
	合計	1,500千円		868千円		390千円				
	財源内訳/割合									
	国庫支出金	1/2	1,000千円	1/2	1,000千円	1/2、3/5	273千円			
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	1/4	500千円	1/4	-132千円	1/4、1/5	117千円				
合計		1,500千円		868千円		390千円				
人工数	人件費	0.00人		0.00人		0.10人		583千円		
総経費		1,500千円		868千円		973千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	私立保育所等の保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登校園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入	1	2	1	
2					
3					

成果	ICT化を推進することで、私立保育所の保育士の業務負担軽減及び保護者の負担軽減を図ることができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

3 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010117

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	17	副食費増加相当額軽減事業				政策的	
事業概要	物価高騰下にあっても、私立保育所において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるように、食材料費支出に係る増加相当分を支援する。				対象	私立保育所		
					手段	補助金の交付		
					意図	私立保育所の安定的運営		

事業期間	R5 年度	～	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			保育所副食費等物価高騰緊急対策支援事業	5,238千円	保育所副食費等物価高騰対策支援事業費補助金	2,849千円	保育所副食費等物価高騰緊急対策支援事業費補助金	3,300千円
	合計			5,238千円		2,849千円		3,300千円
	国庫支出金							
	県支出金		10/10	4,935千円	10/10	2,687千円		
財源内訳/割合	地方債							
	その他							
	一般財源			303千円		162千円		3,300千円
合計			5,238千円		2,849千円		3,300千円	
人工数 人件費			0.10人	573千円	0.10人	583千円		
総経費				5,811千円		3,432千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	副食費増加相当額の補助実施園数	活動		7園	8園	
2						
3						

成果	私立保育所において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われた。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

4 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010118

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	18	認定こども園整備助成事業				政策的	
事業概要	認定こども園の整備に対し補助することで、認定こども園の健全な運営に寄与するとともに、教育・保育環境を整えることで安全な教育・保育を行うことができる。 また、認定こども園に移行するための施設整備について補助することにより、定員を確保し、待機児童の解消を図る。 (12月補正) 国の交付基準額増額に伴う補正				対象	認定こども園設立者		
					手段	施設整備費の一部助成		
					意図	認定こども園の健全経営、教育・保育環境の改善、待機児童の解消		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					認定こども園施設整備補助金	192,694千円		
	合計					192,694千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	141,944千円		
	県支出金							
	地方債				80%	51,300千円		
	その他							
	一般財源					-550千円		
合計						192,694千円		
人工数 人件費					0.31人	1,806千円		
総経費						194,500千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1 整備施設数	活動			1	
				1	
				100.00%	
2					
3					

成果	認定こども園の整備を希望する学校法人に補助することで教育・保育環境を整えるとともに3歳未満児の定員の確保につなげた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項	負担割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 令和6年度償還金13,481千円で精算予定					

R5年度 事務事業評価シート

5 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010120

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	20	公立保育所運営事業(臨時)			知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	令和5年7月1日の大雨により被災したねたろう保育園の遊具等を購入する。				対象	園児		
					手段	被災した遊具等の購入		
					意図	被災前の状態に戻すもの		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					園用器具費	452千円		
	合計					452千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				支援金	452千円		
一般財源								
合計						452千円		
人工数								
人件費								
総経費						452千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	遊具等の購入	活動			購入 完了 100.00%	
2						
3						

成果	令和5年7月1日の大雨により被災したねたろう保育園の遊具等を購入した。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

6 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010121

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	21	おむつ処分に係る改修整備等事業				政策的	
事業概要	国が使用済み紙おむつの園での処分を推奨したため、保育所等における使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入等を支援する。(1施設当たり 1,029,000 円。工事請負費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等)				対象	保育所、認定こども園、地域型保育事業		
					手段	補助金		
					意図	保護者負担及び保育士等の業務負担を軽減するとともに、衛生面の管理の向上を図る。		

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					おむつ処分に係る改修整備等事業費費補助金	589千円		
	合計					589千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金				2/3	458千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源						131千円	
合計						589千円		
人工数 人件費					0.10人	583千円		
総経費						1,172千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	使用済みおむつを新たに処分するに至った園数			3園 3園 100.00%	
2					
3					

成果	保護者の負担軽減へつながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項	令和6年度償還金66千円で精算予定					

R5年度 事務事業評価シート

7 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010122

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	保育所等運営支援事業	22	新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業				政策的
	保育所等の施設で新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な費用を補助するもの				対象	保育所等		
					手段	直接補助及び間接補助		
				意図	事業を継続的に実施するため			

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					新型コロナウイルス感染症に係る 事業継続支援事業費補助金			
合計								
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数 人件費								
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1					
2					
3					

成果	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、国の補助メニューがなくなったため、事業未実施					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	未実施	R7年度に向けた方向性				
		成果	休廃止	コスト	皆減	⑦
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

8 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	保育サービス支援事業	4	障がい児保育事業	2-(1)			政策的
障がい児を保育する公立保育所には保育士の加配を行い、私立保育所には、保育士加配に対して補助金を交付している。私立保育所への補助金額は、重度障害児月額74,140円、軽度障害児月額29,730円と設定しているが、この額は、重度障害児は平成16年度から、軽度障害児は平成23年度から変わらない。各私立保育園で障がい児の受入れを行い、職員の加配を行っているが、加配に見合うだけの補助単価とは言い難いため補助金額の改定を行う。(12月補正)対象者増に伴う補正を行う。					対象	障がい児を受け入れる保育所		
					手段	障がい児を受け入れる保育所に補助金を交付する		
					意図	障がい児の保育受入促進、保護者の就労環境整備		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	障害児保育費補助金	11,584千円	障害児保育費補助金	13,187千円	障害児保育費補助金	20,252千円	障害児保育費補助金	20,804千円		
	合計	11,584千円		13,187千円		20,252千円		20,804千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	11,584千円		13,187千円		20,252千円		20,804千円			
合計	11,584千円		13,187千円		20,252千円		20,804千円			
人工数	0.20人	1,160千円	0.30人	1,498千円	0.20人	1,525千円				
総経費		12,744千円		14,685千円		21,777千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	重度障害児人数	活動	7人	8人	12人	
2	軽度障害児人数	活動	14人	20人	20人	
3						

成果	保育士を加配することで、障がい児に対しきめ細かな保育を提供した。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

9 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010403

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	3	児童クラブ室整備事業				政策的
事業概要	くし山公園内に設置している仮施設を令和5年5月末までに撤去をするが、その際に原状回復として、仮施設設置のときに支障があったため撤去したブランコを再設置する。				対象	児童クラブ室		
					手段	拡充整備		
					意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、待機児童の解消		

事業期間	R3 年度	～	R5 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	実施設計業務委託料	11,105千円	(高千帆) 工事請負費	121千円	工事請負費	1,984千円	保育業務委託料	4,050千円
			(高千帆、小野田) 消耗品費	394千円			工事請負費	2,150千円
			(高千帆、小野田) 備品購入費	7,719千円			庁用器具費	1,630千円
			(小野田) 工事請負費	60,828千円			備品購入費	935千円
			(小野田) 消耗品費	14千円				
			(小野田) 手数料	12千円				
合計	11,105千円		69,088千円		1,984千円		8,765千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金		5/6、2/3、1/3	43,157千円			1/3	2,388千円
	県支出金		1/12、1/6、1/3	6,235千円			1/3	2,388千円
	地方債	社会福祉施設整備事業債 8,800千円		社会福祉施設整備事業債 12,200千円				
	その他							
	一般財源	2,305千円		7,496千円		1,984千円		3,989千円
合計	11,105千円		69,088千円		1,984千円		8,765千円	
人工数 人件費	0.00人	千円	0.71人	4,070千円	0.10人	583千円		
総経費	11,105千円		73,158千円		2,567千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	小野田児童クラブの全学年の受入れ	成果			達成 達成	
2	高千帆児童クラブの全学年の受入れ	成果			達成 未達成	
3						

成果	くし山公園内に設置していた仮施設を撤去し、ブランコを再設置した。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

10

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

事務事業番号

201010406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4	児童クラブ運営事業	6	放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)(臨時分)				政策的	
事業概要	【児童クラブ業務委託】 児童クラブ事業において、支援員を確保し、今後も安定的に児童クラブ事業を運営していくために配置する職員体制を改め、その変更分を委託料に加味した業務委託とする。				対象	児童クラブ入所児童		
	【障害児受入推進事業】 児童クラブにおいて、配慮が必要な児童の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、児童クラブの円滑な実施を図る。(3月補正) 法人から寄附の申し込みがあったため備品を購入する。				手段	事業者へ委託		
					意図	安全な保育の実施		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳			保育業務委託料	5,868千円	保育業務委託料(障害児受入)	11,736千円	保育業務委託料	19,629千円
			送迎業務委託料	695千円	保育業務委託料	140,785千円		
			(12月補正)		(3月補正)庁用器具費	34千円		
			保育業務委託料	2,943千円				
合計				9,506千円		152,555千円		19,629千円
財源内訳/割合	国庫支出金		1/3	3,855千円	1/3	48,554千円	1/3	6,543千円
	県支出金		1/3	3,855千円	1/3	48,554千円	1/3	6,543千円
	地方債							
	その他				児童クラブ保育料・寄附金	20,143千円		
	一般財源			1,796千円		35,304千円		6,543千円
合計				9,506千円		152,555千円		19,629千円
人工数			0.30人	1,720千円	0.20人	1,165千円		
人件費								
総経費				11,226千円		153,720千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	配慮が必要な児童の受入れ人数	活動		20人 34人 170.00%	20人 39人 195.00%	20人
2						
3						

成果	職員体制を改めるために委託料を増額することで、支援員の確保ができ、安定的に児童クラブ事業の運営ができた。 配慮が必要な児童の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、児童クラブ事業が円滑に実施できた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

11 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201010601

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	6	病児保育ICT化推進事業	1	病児保育ICT化推進事業				政策的
	病児保育における業務のICT化を推進するため、「病児保育支援システム」を導入する。 これにより、保護者はいつでも簡単にLINEやWebから病児保育施設を検索、予約が可能となり、病児保育利用者の利便性向上を実現する。また施設スタッフにおいても、保育中の予約・問い合わせ電話が減り、保育に集中できサービスの品質を向上させることができる。				対象	病児保育を利用する児童及びその保護者、施設スタッフ		
					手段	ICT技術を活用した病児保育支援システムを導入する		
				意図	施設スタッフの業務改善、保護者の利便性向上、保育環境の改善			

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数 人件費					0.10人	583千円		
総経費						583千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	病児保育支援システム導入施設数			1	
				0	
				0.00%	
2					
3					

成果	事業者の活用意向がなかったため、事業未実施。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	未実施	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

12 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	子育て世代応援事業	6	子ども・子育て支援事業計画策定事業				政策的	
事業概要	令和元年度に策定した「第2期山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」について、教育・保育の量や確保方策などの評価、点検を行う。また、新規の事業を行う場合、必要に応じて協議会に諮り、委員の意見を聞く。 計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間となっており、次期計画策定に向けて令和5年度にニーズ調査、令和6年度に計画策定業務を行う。調査、分析を実施、ノウハウのある専門業者に委託することで、正確なデータを取得し、将来の子育て支援施策に実態を反映させ、子育てしやすいまちづくりを推進していく。				対象	保育が必要な児童とその保護者		
					手段	新制度による教育・保育を提供する計画を策定・実施する。		
					意図	保育・教育の質の向上とニーズに応える。		

取次不一致

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳				No54に統合		240千円	調査委託料(第3期分、貧困計画含む) (12月補正)	3,872千円	計画策定業務委託料	5,896千円
							調査委託料(第3期分、貧困計画含む)	-3,872千円	委員報酬	240千円
	合計					240千円			千円	6,136千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源					240千円				6,136千円	
合計					240千円				6,136千円	
人工数 人件費	0.00人			千円	0.00人		千円	0.10人	583千円	
総経費						240千円			583千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	子ども・子育て協議会開催回数	活動	2回	5回	5回	2回
			1回	0回	0回	
			50.00%	0.00%	0.00%	
2						
3						

成果	債務負担行為を設定し、ニーズ調査を令和6年度に実施することとし、令和5年度は事業者の選定を行った。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

13 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	子育て総合支援センター事業	4	ベビースマイル事業	2-(1)		交流	政策的
子育て総合支援センタースマイルキッズで、子育て中の市民と一緒に子育て世代の親子が参加できるイベントの企画運営を行うとともに、子育て世代のサークル活動やイベント企画実施等を支援することにより、子育て世代の交流の促進、趣味・特技が活かせる場を提供する。					対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代		
					手段	イベントの企画運営、趣味・特技が活かせる場の提供、サークル活動支援		
					意図	子育て世代の交流の促進、子育ての不安や負担の軽減		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	講師謝礼	100千円		講師謝礼	100千円					
	消耗品費	200千円		消耗品費	200千円					
	通信運搬費	3千円								
	合計	303千円		300千円						
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金繰入	300千円							
	一般財源		3千円		300千円					
合計	303千円		300千円							
人工数	0.00人			0.06人		344千円	0.02人	117千円		
総経費	303千円		644千円			117千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	フェスタ開催に向けた会議回数	5	5	5	
		0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	
2					
3					

成果	プロジェクトチームのメンバーを募集したが、応募がなかったため事業未実施					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	未実施	R7年度に向けた方向性				
		成果	休廃止	コスト	皆減	⑦
特記事項	未実施					

R5年度 事務事業評価シート

14 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020405

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	乳幼児・子ども医療費等助成事業	5	子ども医療費助成拡充事業	2-(1)			政策的
事業概要	子育て世代の経済的負担軽減を目的として、平成28年8月から対象年齢を拡充し、小1から中3までの児童の保険適用医療費の自己負担分のうち1割分を助成し、令和2年8月から助成割合を2割に拡充、令和3年8月から助成割合を3割(全額)に拡充した。ただし、子どもの父母の市町村民税所得割の額が136,700円を超える世帯は対象外であった。令和5年8月から所得制限を撤廃し、小1から中3までの児童全員を対象とした。				対象	小学1年生から中学3年生まで		
					手段	対象者に受給者証を交付し、医療費自己負担分助成する		
					意図	医療費助成による子育て支援		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	子ども医療費助成費	48,568千円	子ども医療費助成費	67,591千円	子ども医療費助成費	114,379千円	子ども医療費助成費	131,600千円	
	合計	48,568千円		67,591千円		114,379千円		131,600千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	高額療養費、ふるさと支援基金	30,300千円	高額療養費、ふるさと支援基金	30,673千円	高額療養費、ふるさと支援基金	50,652千円	高額療養費、ふるさと支援基金	41,000千円
	一般財源		18,268千円		36,918千円		63,727千円		90,600千円
合計		48,568千円		67,591千円		114,379千円		131,600千円	
人工数	0.25人	1,450千円	0.20人	1,147千円	0.35人	2,039千円			
総経費		50,018千円		68,738千円		116,418千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6	
1	受給者証発行枚数	活動	2,500人	2,500人	4,700人	4,600人
			2,397人	2,453人	4,171人	
			95.88%	98.10%	88.74%	
2						
3						

成果	市内在住の小学1年生から中学3年生まで、保護者の所得によらず、医療費助成の対象とし、子育て支援の一助となった。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

15 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020701

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
7	子育て世帯応援給付金給付事業	1	子育て世帯応援給付金給付事業				政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。(令和4年度中に支払いができなかった新生児分)				対象	18歳未満の児童を養育する者		
					手段	児童1人当たり20,000円を支給する		
					意図	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する		

事業期間	R4 年度	~	R5 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			時間外勤務手当	95千円	給付金	180千円		
			消耗品費	61千円				
			印刷製本費	99千円				
			通信運搬費	695千円				
			手数料	千円				
			システム改修委託料	2,057千円				
			給付金	179,040千円				
合計				182,047千円		180千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金		臨時交付金	165,766千円				
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				16,281千円		180千円	
合計				182,047千円		180千円		
人工数 人件費			0.26人	1,491千円				
総経費				183,538千円		180千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	支給延べ人数	0	9,600人	50人	
		0	8,952人	9人	
		0.00%	0.00%	18.00%	
2					
3					

成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

16 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020708

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
7	子育て祝金給付事業	8	入学祝金給付事業	2-(1)			政策的
事業概要	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付する。また、令和5年度から対象を拡大し、中学校入学を迎える子どもの保護者に対しても祝金を給付する。				対象	小学校及び中学校入学を迎える児童の保護者	
					手段	対象者に定額の祝金の給付	
					意図	児童の健全育成及び子育て世代の定住	

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			入学祝金	24,250千円	入学祝金	49,050千円	入学祝給付金	50,500千円
			通信運搬費	74千円	通信運搬費	113千円	通信運搬費	172千円
			印刷製本費	17千円	消耗品費	47千円	消耗品費	58千円
							印刷製本費	40千円
合計			24,341千円		49,210千円		50,770千円	
財源内訳/割合	国庫支出金		10/10	24,341千円	10/10	40,000千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	9,050千円	ふるさと支援基金	50,500千円
	一般財源					160千円		270千円
合計			24,341千円		49,210千円		50,770千円	
人工数 人件費			0.05人	287千円	0.15人	874千円		
総経費			24,628千円		50,084千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	入学祝金の対象者数(小学校)	活動		500人	470人	450人
				485人	451人	
				97.00%	95.95%	
2	入学祝金の対象者数(中学校)	活動			550人	560人
					530人	
					96.36%	
3						

成果	子育て世代の定住の一助となっている。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

17 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020801

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8	出産・子育て応援事業	1	子育て応援ギフト事業	2-(1)			政策的	
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として行う。				対象	新生児の保護者		
					手段	対象者に定額の給付金を支給		
					意図	給付金支給による子育て支援		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			子育て応援給付金	14,350千円	子育て応援給付金	14,050千円	子育て応援給付金	17,500千円
			通信運搬費	64千円	消耗品費	13千円	通信運搬費	30千円
					通信運搬費	16千円	消耗品費	20千円
							印刷製本費	7千円
	合計			14,414千円		14,079千円		17,557千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		2/3	6,000千円	2/3	13,397千円	2/3	11,704千円
	県支出金		1/6	1,500千円	1/6	3,830千円	1/6	2,926千円
	地方債							
	その他							
	一般財源			6,914千円		-3,148千円		2,927千円
合計			14,414千円		14,079千円		17,557千円	
人工数 人件費			0.71人	4,070千円	0.20人	536千円		
総経費				18,484千円		14,615千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	子育て応援給付金の対象者数	活動		350人	350人	350人
				287人	281人	
				82.00%	80.29%	
2						
3						

成果	給付金支給による子育て支援ができています。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和6年度償還金で精算予定				

R5年度 事務事業評価シート

18 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 201020802

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8	出産・子育て応援事業	2	伴走型相談支援事業				政策的	
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的支援と一体化し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実する。				対象	全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯		
					手段	対象者への面談及び情報提供		
					意図	伴走型相談支援を充実し、必要な支援につなぐ		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳			消耗品費	22千円	消耗品費	34千円	報酬	1,883千円
			報酬	238千円	通信運搬費	42千円	期末勤勉手当	707千円
			費用弁償	11千円	報酬	1,768千円	共済組合負担金他	301千円
			共済組合負担金	19千円	費用弁償	121千円	社会保険料	278千円
			社会保険料	28千円	期末勤勉手当	297千円	時間外勤務手当	125千円
			共済組合負担金	22千円	共済組合負担金	126千円	通信運搬費	56千円
			社会保険料	34千円	社会保険料	191千円	その他	42千円
合計			374千円		2,579千円		3,392千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金		2/3	249千円	2/3, 1/2	1,482千円	1/2	1,696千円
	県支出金		1/6	62千円	1/6, 1/4	548千円	1/4	848千円
	地方債							
	その他							
	一般財源		1/6	63千円	1/6, 1/4	549千円	1/4	848千円
合計			374千円		2,579千円		3,392千円	
人工数 人件費			1.00人	2,761千円	1.20人	3,042千円		
総経費				3,135千円		5,621千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	対象者との面談の実施 (妊娠届後・出生後)	活動		100%	100%
				66.7%	99.3%
				66.7%	99.30%
2	アンケートの回収率 (妊娠後期)	活動		100%	100%
				88.6%	97.0%
				88.6%	97.00%
3					

成果	妊娠届出時・出産後の面談及び妊娠後期のアンケートで全員の状況の把握に必要な支援を考えることができるようになった。また、自ら面談の予約やアンケートの提出をされない方の中にハイリスクなどの支援を必要とする方が多く見られ、未実施者などに対し連絡等をとるため、状況の把握がしやすく、もれなく支援ができる状況となっている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	面談の実施率及びアンケートの回収率を目標に近づけ、支援が必要な方すべての把握とより充実した支援が行えるようにする。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

19 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 201020803

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8	出産・子育て応援事業	3	出産応援ギフト事業	2-(1)			政策的	
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として行う事業のうち、妊娠届を提出した妊婦に出産応援ギフトを支給する。				対象	令和4年4月1日以降に妊娠届を提出した妊婦で、申請日時点で本市に住所を有する方		
					手段	対象者に出産応援ギフトを支給する		
					意図	ギフト支給による子育て支援		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			消耗品費	27千円	通信運搬費	32千円	出産応援給付金	16,000千円
			通信運搬費	38千円	出産応援給付金	16,100千円	通信運搬費	27千円
			出産応援給付金	23,050千円			消耗品費	36千円
	合計			23,115千円		16,132千円		16,063千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		出産・子育て応援交付金	10,046千円	2/3 1/2	10,749千円	2/3	10,708千円
	県支出金		出産・子育て応援交付金	2,511千円	1/6 1/4	2,691千円	1/6	2,677千円
	地方債							
	その他							
	一般財源		1/6	10,558千円	1/6 1/4	2,692千円	1/6	2,678千円
合計			23,115千円		16,132千円		16,063千円	
人工数 人件費			0.23人	1,196千円	0.13人	491千円		
総経費				24,311千円		16,623千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	出産応援ギフトの支給者数	活動		650人 461人 70.92%	322人 322人 100.00%	350人
2						
3						

成果	伴走型支援と一体とした経済的な支援に繋がっていき、個々の支援メニューに対応できている。				
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続き、相談体制と一体とした支援をしていく。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

20

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201030104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	3	地域社会での子育て支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	児童館管理運営事業	4	旧小野田児童館解体整備事業			交流	政策的
	令和5年3月31日をもって廃止した旧小野田児童館について、建物を解体し、跡地を小野田小学校の駐車場として整備する。				対象	旧小野田児童館		
					手段	建物を解体、整備		
				意図	老朽化で危険性がある建物を解体し、跡地を不足する小野田小学校の駐車場として整備する。			

事業期間	R5 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					設計委託料	6,204千円		
	合計					6,204千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				75%	4,600千円		
	その他							
	一般財源					1,604千円		
合計						6,204千円		
人工数					0.17人	990千円		
人件費						990千円		
総経費						7,194千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	実施設計	活動			実施設計 完了 100.00%	
2						
3						

成果	令和5年度は実施設計(解体)完了				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

21 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201030301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	3	地域社会での子育て支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	子どもの生涯学習事業	1	児童の集団的・個別的指導事業	2-(1)			政策的	
事業概要	小野田児童館の廃止に伴い、小野田児童館で実施していた児童の健全育成事業を事業形態を振り替えて実施する。毎月2回程度地域交流センター等を活動場所として、子どもが遊びによって心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒を豊かにするよう魅力的な遊びを提供する。				対象	小野田校区の小学生		
					手段	児童の健全な遊びの提供		
					意図	児童の健全育成の図る		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					地域子どもクラブ業務委託料	1,430千円	地域子どもクラブ業務委託料	1,716千円
	合計					1,430千円		1,716千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						1,430千円	1,716千円
合計						1,430千円	1,716千円	
人工数 人件費					0.05人	291千円		
総経費						1,721千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	地域子どもクラブ登録者数	活動			30人 登録制とせず -	
2	地域子どもクラブのべ参加者数	活動			127人 -	240人
3	地域子どもクラブ開催回数	活動			18回 -	24回

成果	令和5年7月から毎月2回実施し、令和5年度はのべ127人の参加があった。地域の方を講師として、茶道やかるたなどの講座を開催し、児童に健全な遊びを提供して健康の増進を図り、情操を豊かにするとともに異年齢の児童間及び地域との交流を図った。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

22 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201040102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	4	配慮が必要な子どもと家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	家庭児童相談事業	2	家庭児童相談事業(臨時)				政策的	
事業概要	少子・高齢化が進行する一方、育児不安や児童虐待の深刻化、家庭機能の低下等により、子どもを取り巻く環境は年々厳しさを増している。このような中で、子どもを家庭的な環境で育む里親制度は、社会的養護の一翼を担う大きな柱として期待と関心が強まっており、令和5年度に山口県が引き受けの第70回中国地区里親大会が開催される。				対象	各県里親、里親に関心のある人、関係職員		
					手段	大会の開催		
					意図	中国地方で里親や関係者が、子どもの養育に関する問題や里親制度の現状等について研究・討議する。		

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					補助金	50千円		
	合計					50千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						50千円	
合計						50千円		
人工数 人件費								
総経費						50千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	里親大会の開催	活動		開催 開催 100.00%	
2					
3					

成果	第70回中国地区里親大会が山口県で開催され、里親や関係者が、子どもの養育に関する問題や里親制度の現状等について研究・討議することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

23

課・局・室・所(係)

健康増進課

母子保健係

事務事業番号

201050108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	8	発育・発達事業(療育教室)	2-(1)		知守	政策的	
事業概要	幼児健診等において、経過観察が必要とされた児及び育児に不安を持つ保護者に対して、親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室を実施する。定期的に利用することで保護者が育児に自信が持てるようになり、児の発達を中心に障害との付き合い方や児の見方について学ぶことで早期療育につなげるなどの早期の発達支援を行う。				対象	幼児健診等で経過観察が必要とされた児及び育児不安を持つ保護者		
					手段	療育専門指導員、保健師等による親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室の開催		
					意図	療育の必要な児を早期に発見し適切な機関へつなげる、保護者の育児不安の軽減を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)					
支出内訳	講師謝礼	143千円	講師謝礼	173千円	講師謝礼	150千円	講師謝礼	180千円			
	消耗品費	48千円	消耗品費	47千円	消耗品費	33千円	消耗品費	54千円			
	備品購入費	137千円									
	合計	328千円		220千円		183千円		234千円			
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	食材料費	11千円	食材料費	14千円	食材料費	4千円	食材料費	24千円		
	一般財源		317千円		206千円		179千円		210千円		
合計		328千円		220千円		183千円		234千円			
人工数	人件費	0.20人	1,025千円	0.13人	624千円	0.16人	818千円				
総経費		1,353千円		844千円		1,001千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	療育教室実施回数	活動	24回	24回	24回	24回
			19回	22回	20回	
			79.2%	91.7%	83.30%	
2	延べ参加幼児数	活動	随時	随時	随時	随時
			111人	139人	48人	
3	参加した児のうち、適切な機関へつながった割合	成果	85%	90%	90%	—
			80.0%	72.2%	66.7%	
			94.1%	80.2%	74.10%	

成果	発達に不安のある親子や児への対応に不安がある方が定期的に教室を利用することで、早期の発達支援とその後の適切な機関へとつなぐことができた。また、教室内での講師の児への関わり方を親が間近で見ることにより、日ごろの対応を自然と学べる機会となっている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	実施方法や評価方法など、より良い実施体制を検討し、質の向上を図っていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

24

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

201050113

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	13	産後ケア事業	2-(1)		知守	政策的	
事業概要	産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援及び休養の機会を提供することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。				対象	家族等から十分な家事、育児支援が得られない産婦及び児であって、産後に心身の不調、又は育児不安のある者		
					手段	産科医療機関等の空きベッドを活用し、宿泊型とデイサービス型、利用者の自宅に赴き提供するアウトリーチ型で実施する		
					意図	産後も安心した子育てができる支援体制の確保		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	産後ケア委託料	383千円	産後ケア委託料	83千円	産後ケア委託料	315千円	産後ケア委託料	1,167千円		
	消耗品費		消耗品費	11千円	消耗品費	9千円	消耗品費	11千円		
	通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費		通信運搬費	10千円		
	合計	393千円		104千円		324千円		1,188千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	196千円	1/2	52千円	1/2	162千円	1/2	594千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		197千円		52千円		162千円		594千円	
合計		393千円		104千円		324千円		1,188千円		
人工数	人件費	0.12人	694千円	0.10人	573千円	0.26人	1,515千円			
総経費		1,087千円		677千円		1,839千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	宿泊型利用者人数(実人数)	随時	随時	随時	随時
		4人	1人	3人	
2	デイサービス型利用者人数(実人数)	随時	随時	随時	随時
		0人	1人	1人	
3	アウトリーチ型利用者人数(実人数)	随時	随時	随時	随時
		4人	3人	3人	

成果	必要な対象者に対して、適宜、必要なサービスが利用可能な体制を整えている。妊娠届出時、妊娠中期の母子保健推進員の訪問、伴走型相談支援のアンケート実施、産後2週間のコソシエからの電話等で、サービス利用が必要な方への周知は徹底しており、また医療機関との連携もすすんでいることで、出産前から本サービスの利用準備体制を整えられるケースも出てきている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	国は産後ケア事業の対象者を産後ケアを必要とする者としており、対象者が利用しやすい体制整備をするよう求めていることから、他市状況等を勘案しながら、本市のサービス体制の検討を行っていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している					

R5年度 事務事業評価シート

25 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 201050116

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	母子保健事業	16	妊婦歯科健康診査事業	2-(1)		食事	政策的
事業概要	妊娠中の流産の原因には様々あるが、歯周病はその一つに挙げられる。妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ妊娠・出産が安心できるように支援する。				対象	市内に住民票がある妊婦(妊娠中期以降)	
					手段	委託契約した歯科医療機関で実施。県外で契約できない医療機関の場合は償還払いで対応	
					意図	歯周病の予防・早期発見を行い適切な治療に結びつけることで早産や低体重児出生を減少させる	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	消耗品費	千円		消耗品費	10千円	消耗品費	10千円	妊婦歯科健康診査委託料	690千円	
	通信運搬費	千円		通信運搬費	千円	通信運搬費	千円	里帰り中妊婦歯科健康診査助成金	30千円	
	妊婦歯科健康診査委託料	432千円		妊婦歯科健康診査委託料	435千円	妊婦歯科健康診査委託料	411千円	消耗品費	10千円	
	里帰り中妊婦歯科健康診査助成金	2千円		里帰り中妊婦歯科健康診査助成金	千円	里帰り中妊婦歯科健康診査助成金	千円	通信運搬費	5千円	
	合計	434千円		445千円		421千円		735千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	434千円		445千円		421千円		735千円		
合計	434千円		445千円		421千円		735千円			
人工数 人件費	0.18人	870千円		0.11人	631千円		0.25人	980千円		
総経費	1,304千円		1,076千円		1,401千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	妊婦歯科健康診査受診率	活動	60%	70%	75%	75%
			43%	51.2%	44.9%	
			71.67%	73.14%	59.87%	
2	歯科健康診査委託医療機関数	活動	27か所	26か所	27か所	26か所
			26か所	27か所	26か所	
			96.30%	103.85%	96.30%	
3						

成果	昨年度より受診率は下がったが、これまでの母子手帳交付時の説明、母子保健推進員の妊婦訪問時の受診勧奨に加え、10月より伴走型支援事業の中期アンケート送付時に勧奨チラシを同封し、勧奨機会を増やしたこともあり、年度の後半で若干受診者の増加がみられた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	現在、妊娠届出数の最も多い市民病院との連携で、妊婦健診時に助産師より歯科健診の受診勧奨をしていた。今後は、他の妊婦健診を行っている医院での歯科指導や歯科受診の勧奨状況を確認するなど、医療機関との更なる連携の強化を図りたい。また山口東京理科大学との連携にて、妊婦歯科健診の必要性を伝えるより効果的な媒体の作成をしていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	現状維持	②	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

26 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 201050117

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	17	多胎妊産婦支援事業	2-(1)		知守	政策的	
事業概要	多胎妊産婦に対して、妊婦健康診査費用の追加助成を行うことにより心身等の負担を軽減し、母子とその家族が安心して出産できるように支援する。				対象	多胎妊婦		
					手段	多胎妊娠の妊婦健康診査受診補助券の交付		
					意図	単胎に対して追加で生じる心身等の負担の軽減		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳			印刷製本費	66千円	多胎妊娠の妊婦健康診査委託料	31千円	妊婦健康診査委託料	76千円
							里帰り中妊婦健康診査助成金	19千円
	合計			66千円		31千円		95千円
	財源内訳/割合				1/2	15千円	1/2	47千円
				66千円		16千円		48千円
合計				66千円		31千円		95千円
人工数 人件費	0.00人		0.02人	115千円	0.06人	123千円		
総経費				181千円		154千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	多胎妊娠の妊婦健康診査受診補助券の交付申請件数	活動		随時 5	随時 4	随時
2	必要時に必要な回数分の補助券を使用した多胎妊婦の割合	成果		100.0% 0.0%	100% 75.0%	100%
3						

成果	追加での健診が必要な多胎妊婦が受診しやすい体制を整えた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	妊婦への妊娠届出時の周知徹底と医療機関への情報提供をしっかりと行っていき、必要時に健診がスムーズに受診できるよう引き続き体制を整えていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している					

R5年度 事務事業評価シート

27 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 201050120

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	母子保健事業	20	葉酸サプリメント配布事業	2-(1)		知守 食事	政策的
事業概要	葉酸は適量を摂取することで、二分脊椎などの神経管閉鎖障がい等の発症リスクを下げたり、妊娠期の貧血や妊娠高血圧症候群の予防に効果があると言われていて、厚生労働省においても特に妊娠計画中及び妊娠初期は通常の食事から摂取する量に加え、サプリメント等を活用することを推奨している。本市においてもこれまでも妊婦等への情報提供は行ってきたが、それに加えて対象者へサプリメントの配布を行い、安心安全な妊娠・出産・育児へとつなぐ一助とする。また、配布時には保健師または管理栄養士による面談を行い、説明した上で配布することにより食生活等を見直すきっかけとする。				対象	①妊娠届出書を提出し母子健康手帳の交付を受けた妊婦及び転入妊婦②婚姻届を提出され、今後、妊娠を希望されている方	
					手段	葉酸サプリメントを配布する。 ①1本(75日分) ②2本(150日分)	
					意図	葉酸不足による胎児の障がいのリスクを下げるとともに妊娠期等の食生活を見直すきっかけとする	

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					消耗品費	239千円	消耗品費	232千円
	合計					239千円		232千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	79千円	1/2	89千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						160千円	143千円
合計						239千円		232千円
人工数 人件費					0.22人	1,282千円		
総経費						1,521千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	葉酸サプリメント配布数(妊娠届後)	活動			410人	320人
					290人	
					70.70%	
2	葉酸サプリメント配布数(婚姻届後)	活動			60人	40人
					9人	
					15.00%	
3						

成果	妊娠届出書を提出した妊婦には、葉酸サプリメントの効果を説明した上で、希望者には配布できている。婚姻届出書を取りに来た方へチラシを配布、SNSでの周知、成人式の際にチラシを配布するなど、様々な機会を通して周知を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	様々な機会を通して周知は行ったが、婚姻届後のサプリメント配布を希望する方は少なかった。職域や医療機関等とも連携しながら、より効果的な周知方法を検討していく。					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	国庫支出金は対象経費の1/2 歳入額については支出決算額に合わせた精算見込み額を記載					

R5年度 事務事業評価シート

28 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 202020502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	高齢者の居住、生活環境の整備事業(一般会計分①)	2	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業				政策的
高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」及び介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。これらの策定及び進捗管理に伴い高齢者保健福祉推進会議を開催する。					対象	市民(高齢者)		
					手段	計画の策定及び進捗管理		
					意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳				委員報酬	60千円		委員報酬	176千円	委員報酬	160千円
							消耗品費	81千円		
							通信運搬費	15千円		
	合計				60千円			272千円		160千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源					60千円		272千円		160千円	
合計					60千円		272千円		160千円	
人工数	0.40人	2,313千円		0.60人	3,440千円		0.95人	5,534千円		
総経費		2,313千円			3,500千円			5,806千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	高齢者保健福祉推進会議の開催	活動	1回	1回	3回	1回
			0回	1回	3回	
			0.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	第9期山陽小野田市高齢者福祉計画策定のため、高齢者保健福祉推進会議を開催し、遅滞なく計画の策定を行った。				
R7年度に向けた課題及び改善策	第9期計画の進捗管理を行うとともに、第10期計画策定に向けて、調査等を実施していく。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

29 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 事務事業番号 202020701

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
7	高齢者の居住、生活環境の整備事業(介護保険特別会計分)	1	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査:地域支援事業)					政策的
事業概要	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」及び介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。その中で、H29から実施される介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を、地域支援事業(一般介護予防評価事業)に該当する形で実施する。				対象	市民(高齢者)		
					手段	計画の策定及び進捗管理		
					意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳							通信運搬費	434千円		
							消耗品費			
	合計							434千円		
	財源内訳/割合						25/100	109千円		
							12.5/100	54千円		
							介護保険50/100	217千円		
							12.5/100	54千円		
								434千円		
人工数							0.20人	1,165千円		
人件費								1,599千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	活動			1回 1回 100.00%	
2						
3						

成果	R5年度に第9期山陽小野田市介護保険事業計画における介護予防事業等の方策に反映することを目的に、65歳以上の市民3,000人を対象にニーズ調査を実施した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	R7年度に第10期計画に向けたニーズ調査を実施するため、調査の業務委託等の検討する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	高齢者福祉計画のうちの介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、地域支援事業交付金の対象事業(一般介護予防事業)となる。					

R5年度 事務事業評価シート

30 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 地域包括支援センター 事務事業番号 202030107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	高齢者の介護予防事業	7	一般介護予防評価事業				政策的	
事業概要	PDCAサイクルに沿って効果的・効率的な取組を行えるよう、一般介護予防事業の実施状況を評価する。				対象	一般介護予防事業		
					手段	総合事業の事業評価(地域支援事業実施要綱)・日常生活圏域ニーズ調査の分析		
					意図	総合事業の効果的な実施及び地域の実情の把握		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(介護)
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数	人				0.06人			
人件費						350千円		
総経費						350千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	一般介護予防事業の事業評価の実施	活動			実施 実施 100.00%	
2	日常生活圏域ニーズ調査の分析	活動			実施 実施 100.00%	
3						

成果	一般介護予防事業の評価、日常生活圏域ニーズ調査の分析を行い、地域の実情を把握し、第9期高齢者福祉計画の作成に役立てた。				
R7年度に向けた課題及び改善策	介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等の検証を行う。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	ゼロ予算事業				

R5年度 事務事業評価シート

31

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203010113

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	障がい福祉サービス事業	13	住民情報系システム改修事業				行政内部管理	
事業概要	障害者総合支援法に基づく自立支援給付や自立支援医療給付、児童福祉法に基づく障害児入所給付や障害児入所医療給付に関する受給者や給付の管理を住民情報系システムで行っている。適正かつ円滑な運営を行うために必要な業務システムであり、「令和6年度障害福祉サービス等報酬改定(令和6年4月1日より)」に対応するため住民情報系システムの改修を行う。				対象	障がい者自立支援給付等を管理する住民情報系システム		
					手段	事業者にて委託してシステムを改修する		
					意図	「障害者総合支援法」「児童福祉法」の法改正や障害福祉サービス等報酬改定に対応し、適正かつ円滑に障害福祉サービスの運営を行う		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳			システム改修委託料	1,395千円	システム改修委託料	1,422千円		
	合計			1,395千円		1,422千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金		50%	697千円	50%	639千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			698千円		783千円		
合計			1,395千円		1,422千円			
人工数 人件費			0.05人	287千円	0.05人	291千円		
総経費			1,682千円		1,713千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	改修実施	活動		改修 完了 100%	実施 完了 100%	
2						
3						

成果	「令和6年度障害福祉サービス等報酬改定(令和6年4月1日より)」に対応するため住民情報系システムの改修を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

32

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203010114

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	障がい福祉サービス事業	14	障がい者計画等策定及び推進事業(臨時分)				政策的	
事業概要	山陽小野田市障害者計画(障がい者の福祉に関する施策及び障がいの予防に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とした中長期的な計画)及び山陽小野田市障害福祉計画、山陽小野田市障害児福祉計画(障害福祉サービス等の見込量、確保の方策を定める3年を1期とする計画)を策定する。また、当該3つの計画についてを印刷し、製本する。				対象	障がい(児)者、障がい(児)者支援者及び市民		
					手段	アンケートの実施、障害福祉計画検討委員会の開催		
					意図	障害福祉サービス及び地域支援機能の整備及び強化の推進		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)				R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳					消耗品費	107千円	消耗品費	23千円		
					通信運搬費	490千円				
					アンケート集計・分析委託料	495千円				
	合計					1,092千円		23千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源					1,092千円		23千円		
合計					1,092千円		23千円			
人工数	人件費				0.12人	688千円	0.20人	757千円		
総経費					1,780千円		780千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	アンケートの実施	活動		1回		
				1回		
				100%		
2	3計画(障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画)の策定	成果			3計画の策定	
					策定	
					100.00%	
3	障害者計画概要版(音声コード付き)の作成	成果			概要版の作成	
					完成	
					100.00%	

成果	障害者計画では、現在の国の施策に合わせた施策体系を再考し、障害福祉計画及び障害児福祉計画では、今後の障害福祉サービス、障害児通所支援の見込み量について、過去の実績や現在の傾向等により精査を行い、これらの内容を反映した計画を障害福祉計画検討委員会にて検討し、策定することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

33 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 事務事業番号 203010406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	障がい者の地域生活支援事業(サービス)	6	日常生活用具等給付事業(人工内耳用補助追加分)				政策的
事業概要	支援の種類:①日常生活用具等給付 地域生活支援事業の一つである日常生活用具等給付は、障がい者等の日常生活上の困難を改善、自立を支援し、社会参加を促進するものに対し給付を行う事業である。対象となる生活用具等の要件は、「専門的な技術を要するもので、日常生活用品として一般的に普及していないもの」と国が定めている。令和3年の一般質問で要望のあった人工内耳の補助に対し精査した結果、人工内耳用の充電電池・充電器・電池は専用のものであり、自立した生活を営む上で必要であると判断し給付対象として付け加える。				対象	在宅で生活している障がい者		
					手段	申請により支援を決定し助成する。		
					意図	障がい者が地域で自立した生活ができるよう支援する。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳							日常生活用具給付費	84千円		
	合計							84千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金						50%	19千円		
	県支出金						25%	9千円		
	地方債									
	その他									
	一般財源							56千円		
合計								84千円		
人工数	人	件	費				0.01人	58千円		
総経費								142千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	日常生活用具給付件数	活動		2件 2件 100.00%	
2					
3					

成果	人工内耳用の充電電池・充電器・電池を新規に補助対象としたことで、障がい者等の自立を支援するとともに日常生活上の困難の改善につながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項	R6年度より経常予算					

R5年度 事務事業評価シート

34

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203010501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	障がい者福祉施設維持整備事業	1	のぞみ園更新事業				政策的
事業概要	のぞみ園は、常時介護が必要な比較的重度の障がい者を対象に、長年、排泄等の介護や日常生活上の支援を行う施設(生活介護施設)である。昭和62年の開所から約30年が経過し、老朽化が進んでおり、現在は食事スペースがなく、創作活動を行う部屋で食事しなければならず、不衛生な状態である。また、利用者等からは入浴サービスの要望があるが、現在浴室が無く、居室やトイレも不足している。ついては、食事、排泄等の介護や日常生活上の支援を十分にを行うことができるようにするため、多目的トイレを含めてトイレの数を増やし、食堂と作業室、浴室を配置した施設を新設する。令和4年度に基本設計、令和5年度に地質調査や建物と外構の実施設計を行い、令和6年度から令和7年度までにかけて建設工事と外構工事を行う。				対象	施設を利用する障がい者		
					手段	必要性の高いものから、順次整備を行う		
					意図	施設の修繕、備品の更新等による障害者福祉の充実		

事業期間	R4 年度	～	R7 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			基本設計委託料	2,456千円	消耗品費	42千円	工事請負費(建設工事)	127,600千円
					手数料	317千円	工事請負費(擁壁工事)	14,500千円
					通信運搬費	29千円	委託料	9,330千円
					測量調査委託料	685千円	消耗品費	48千円
					地質調査委託料	8,331千円		
					設計委託料	2,970千円		
					工事請負費	2,545千円		
合計				2,456千円		14,919千円		151,478千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				2,456千円		14,919千円	151,478千円
合計				2,456千円		14,919千円	151,478千円	
人工数 人件費	0.17人	983千円	1.07人	6,134千円	1.02人	5,942千円		
総経費		983千円		8,590千円		20,861千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	のぞみ園整備事業	活動		基本設計 完了 100%	実施設計等 完了 一部未完了	工事
2						
3						

成果	令和7年度末までにのぞみ園を整備するため、令和5年は地質調査や建物と外構の実施設計、相談事業所のぞみの移設を行った。地質調査の期間延長や地質調査結果から地盤改良が必要になったため、建物実施設計の完成が遅れ、令和6年度に繰越し、令和6年4月の完成となった。その他の当初予定していた事業については計画どおり完了した。なお、建物実施設計が令和6年度に繰越したが、事業全体の進捗状況に影響なし。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

35

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203010502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	障がい者福祉施設維持整備事業	2	みつば園改修事業				政策的
みつば園は平成2年に開所している定員40名の障がい者入所施設である。施設は平成2年の開所から約33年が経過し、老朽化が進んでいる。施設維持のため、必要性や緊急性に応じて改修等を行う。 ○変圧器取替事業:「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づきPCB(ポリ塩化ビフェニル)含有機器は令和8年までに廃棄しなければならない。そのため、みつば園内にある電気機器の含有量調査を令和4年9月に下水道課(電気担当)が実施した。その結果、「対象の変圧器はPCBを含有していない」とのことなので、令和5年度に経年劣化のため取替を行う。					対象	施設を利用する障がい者		
					手段	必要性の高いものから、順次整備を行う		
					意図	施設の修繕、備品の更新等による障害者福祉の充実		

事業期間	R2以前	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)				R5(決算額)			R6(予算額)	
支出内訳	工事請負費	586千円	工事請負費			修繕料		修繕料	495千円	
	修繕料	462千円	屋根改修・ガス空調撤去	35,441千円		・変圧器取替	781千円			
	委託料	191千円								
	合計	1,239千円		35,441千円			781千円		495千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	地域公益事業	586千円							
一般財源		653千円		35,441千円		781千円		495千円		
合計		1,239千円		35,441千円		781千円		495千円		
人工数	人件費	0.27人	1,562千円	0.61人	3,497千円	0.04人	233千円			
総経費		2,801千円		38,938千円		1,014千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	屋根改修工事	活動	設計	改修完了 100%		
2	変圧器取替	活動			修繕完了 100.00%	
3	居室クロス貼付	活動				修繕

成果	経年劣化した変圧器の取替を行い、安定した電気供給の確保ができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

36

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203020305

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	障がい者の地域生活支援事業(地域づくり)	5	手話奉仕員等スキルアップ講座事業				政策的
	障がい者の社会参加を支援する手話奉仕員等の令和4年度末の市への登録者数は、手話奉仕員19名、手話通訳者4名である。手話通訳者は県の研修を修了し、試験に合格した高い手話レベルを持つが、手話奉仕員は市が開催する研修の修了者であり、手話レベルに差がある状況にある。スキルアップ研修を行うことにより、手話通訳のレベルアップを図り、手話通訳者の試験合格者が増えれば、意思疎通支援事業(講演会等への派遣)において障がい者の意思疎通支援がさらに円滑に行うことができる。				対象	市に登録している手話奉仕員及び手話通訳者		
					手段	スキルアップ講座を開催(隔年)		
					意図	手話奉仕員等の手話レベルを上げ、障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	手話奉仕員等		92千円				手話奉仕員等	113千円		
	養成事業委託料						養成事業委託料			
	合計		92千円					113千円		
	財源内訳/割合									
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源			92千円					113千円		
合計			92千円					113千円		
人工数	人件費	0.02人	116千円				0.09人	524千円		
総経費			208千円					637千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	手話奉仕員等スキルアップ講座受講者数	活動			12人 9人 75.00%	
2						
3						

成果	本市に登録している手話奉仕員のうちスキルアップ講座未受講の方に案内を送付し、募集を行った。9人の応募があり、手話奉仕員としてのスキルアップを図ることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

37 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 204010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	社会福祉協議会支援事業	1	社会福祉協議会支援事業				政策的
事業概要	地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。				対象	社会福祉協議会		
					手段	運営に係る補助金を支給		
					意図	地域福祉事業を円滑に実施する		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	社会福祉協議会補助金	58,495千円		社会福祉協議会補助金	63,795千円	社会福祉協議会補助金	66,763千円	社会福祉協議会補助金	66,429千円	
	合計	58,495千円		63,795千円		66,763千円		66,429千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	58,495千円		63,795千円		66,763千円		66,429千円			
合計	58,495千円		63,795千円		66,763千円		66,429千円			
人工数 人件費	0.11人	636千円	0.17人	975千円	0.17人	990千円				
総経費		59,131千円		64,770千円		67,753千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	随時 2回	随時 2回	随時 2回	
2					
3					

成果	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、社会福祉協議会が適切な活動を行うことで、市民生活の向上に寄与する。					
R7年度に向けた課題及び改善策	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体である。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、事業を継続するためにも自主財源の確保を進める必要があるため、人件費を含めた総事業費の収支バランスを考え、適正な補助金の交付について検討する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

38 課・局・室・所(係) 社会福祉課 事務事業番号 204010503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	福祉センター管理運営事業	3	福祉センター管理運営事業(臨時)				政策的	
事業概要	LABV事業の新施設に、市の福祉の拠点として福祉センターを設置する。 ○名称 山陽小野田市福祉センター ○位置 山陽小野田市中央二丁目3番1号 ○施設内容 待合、事務室、面接室、応接室、更衣室、休憩室、倉庫・書庫、屋外倉庫 ○供用開始 令和6年4月1日				対象	市民		
					手段	福祉センター内で各種福祉事業を行う。		
					意図	各種福祉事業を実施することで地域福祉の推進を図る。		

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					備品購入費	3,399千円	光熱水費	500千円
							建物借上料	15,349千円
							負担金	172千円
	合計					3,399千円		16,021千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他						社協負担金	500千円
	一般財源					3,399千円		15,521千円
合計					3,399千円		16,021千円	
人工数 人件費					0.03人	175千円		
総経費						3,574千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	福祉センター利用者数 (福祉総合相談、自立支援相談等の利用件数)	成果			1400
2					
3					

成果	施設整備に必要な備品(待合、面接室、更衣室、倉庫・書庫、屋外倉庫に最低限必要な備品)を購入して、LABV事業の新施設に、市の福祉の拠点として福祉センターを設置し、令和6年4月1日に供用開始した。				
R7年度に向けた課題及び改善策	福祉センターの周知により、福祉センター利用の促進を図る。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

39 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 204010708

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
7	地域福祉推進事業	8	地域福祉計画推進事業				政策的	
事業概要	社会福祉法第107条に基づき策定した山陽小野田市地域福祉計画の進捗状況を調査、審議し、PDCAサイクルのもと、計画の進捗状況の点検・評価を行い、総合的かつ計画的に地域福祉計画を推進するため、山陽小野田市地域福祉計画推進委員会を設置する。				対象	市民		
					手段	山陽小野田市地域福祉計画推進委員会の設置		
					意図	地域住民が相互に助け合い、支え合う体制づくりを推進		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	委員報酬	100千円		委員報酬			委員報酬		委員報酬	128千円
	消耗品費	37千円								
	通信運搬費	371千円								
	合計	508千円								128千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	508千円								128千円	
合計	508千円								128千円	
人工数	人件費	0.15人	868千円	0.17人	975千円		0.17人	990千円		
総経費		1,376千円			975千円			990千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	山陽小野田市地域福祉計画推進委員会の開催回数	2回	2回	2回	2回
		3回	0回	0回	
		150.00%	0.00%	0.00%	
2					
3					

成果	令和5年度の推進委員会は未実施(令和3年度に第二次計画を策定)				
R7年度に向けた課題及び改善策	第三次計画の策定に向けて推進委員会を開催する。				
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	令和5年度未開催				

R5年度 事務事業評価シート

40 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 204010709

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
7	地域福祉推進事業	9	再犯防止計画推進事業				政策的	
事業概要	再犯の防止等の推進に関する法律第8条に基づき策定した山陽小野田市における再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画(「地方再犯防止推進計画」)の進捗状況を定期的に点検・評価し、必要に応じて見直しを行う等、計画の推進と進行管理を行うため、山陽小野田市再犯防止推進計画推進委員会を設置する。				対象	市民		
					手段	再犯防止推進計画を策定		
					意図	再犯防止に関する取組の推進		

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	委員報酬	90千円	委員報酬		委員報酬		委員報酬	120千円
	合計	90千円						120千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	90千円						120千円	
合計	90千円						120千円	
人工数 人件費	0.05人	289千円	0.07人	401千円	0.07人	408千円		
総経費		379千円		401千円		408千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	山陽小野田市再犯防止推進計画策定委員会	活動	3回	2回	2回	2回
			3回	0回	0回	
			100.00%	0.00%	0.00%	
2						
3						

成果	令和5年度の推進委員会は未実施(令和3年度に計画を策定)				
R7年度に向けた課題及び改善策	第二次計画の策定に向けて推進委員会を開催する。				
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	令和5年度未開催				

R5年度 事務事業評価シート

41 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 204010901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
9	災害援護事業	1	災害見舞金支給事業				政策的	
事業概要	市内において災害が発生した場合、その被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。				対象	災害罹災者		
	1 住家(全焼、全壊、半焼、半壊及び床上浸水 1世帯30,000円・部分焼 1世帯5,000円)				手段	被害状況に応じて見舞金を支給する。		
	2 事業所(全壊、半焼、半壊及び床上浸水 1事業所30,000円) 3 人命(死亡者1人50,000円・負傷者1人10,000円)				意図	災害罹災者の援護を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般		
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)					
支出内訳	見舞金		120千円	見舞金		515千円	見舞金		870千円	見舞金		250千円
	合計		120千円		515千円		870千円		250千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		120千円		515千円		870千円		250千円			
合計		120千円		515千円		870千円		250千円				
人工数 人件費	0.04人	231千円	0.13人	745千円	0.13人	757千円						
総経費		351千円		1,260千円		1,627千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	支給件数	成果	随時 2件	随時 16件	随時 30件	随時
2						
3						

成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市が災害見舞金を支給し、災害によるり災者を援護した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	件数が増加傾向にあり、いつ、どのくらい必要かが不明なため、予算確保が難しい。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

42 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 204010905

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
9	災害援護事業	5	避難行動要支援者個別支援計画作成業務事業				政策的
事業概要	令和3年に災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について、個別避難計画を作為することが市町村の努力義務となっている。個別避難計画の作成に向けて、アンケート調査を実施して対象者の意向を確認し、地域の関係者と連携して、個別避難計画を作成し、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難ができる体制を整えることをめざす。				対象	避難行動要支援者	
					手段	個別避難計画の作成	
					意図	避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る	

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					委託料		計画策定報償費	350千円
					通信運搬費		通信運搬費	314千円
							消耗品費	15千円
	合計							679千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							679千円
合計								679千円
人工数 人件費	0.00人		0.06人	344千円	0.06人	350千円		
総経費				344千円		350千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	個別避難計画の作成	成果			300 0 0.00%	400
2						
3						

成果	令和6年度からの実施に向け準備を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	避難行動要支援者についての個別避難計画の作成に向けて、庁内体制を整備して取り組む。					
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

43 課・局・室・所(係) 保険年金課 保健事業係 事務事業番号 205020105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	後期高齢者医療制度の円滑な実施		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	後期高齢者医療事業	5	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			知守 食事 運動 交流	政策的
	高齢者は、健康な状態と要介護状態の間に位置し身体的機能や認知機能の低下が見られる状態、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向にあるため、高齢者の保健事業と介護予防の実施に当たっては、効果的かつ効率的で、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応を行うことが必要である。 KDBシステム等を活用し、本市の後期高齢者の健康課題を抽出し、課題に応じて個別支援を行うハイリスクアプローチと集団に対して知識の普及啓発を行うポピュレーションアプローチの2種類を実施する。				対象	後期高齢者医療被保険者		
					手段	保険年金課、高齢福祉課、健康増進課が連携して、高齢者の保健事業と介護予防の事業を一体的に実施する。		
					意図	高齢者の心身の特性に応じたきめ細かな保健事業による健康寿命の延伸及び医療費の適正化		

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(後期)	
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	消耗品費	67千円	消耗品費	194千円	消耗品費	20千円	一体的実施事業委託料	3,110千円	
	通信運搬費	1千円	通信運搬費	6千円	通信運搬費	17千円	消耗品費	176千円	
	服薬相談指導業務委託料	12千円	服薬相談指導業務委託料	684千円	一体的実施委託料	1,630千円	通信運搬費	116千円	
							保健師研究協議会負担金	3千円	
	合計	80千円		884千円		1,667千円		3,405千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	雑入(事業受託収入)	80千円	雑入(事業受託収入)	884千円	雑入(事業受託収入)	1,667千円	雑入(事業受託収入)	3,405千円
	一般財源								
合計	80千円		884千円		1,667千円		3,405千円		
人工数 人件費	0.51人	2,950千円	0.51人	2,924千円	0.70人	2,520千円			
総経費		3,030千円		3,808千円		4,187千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	フレイルの健康教育の実施回数	活動	13回	20回	24回	50回
			7回	32回	23回	
			53.85%	160.00%	95.83%	
2	生活圏域毎の開催地区の数	活動	1校区	2校区	4校区	6校区
			1校区	2校区	4校区	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3						

成果	後期高齢者の心身の特性、課題に応じた、個別のハイリスクアプローチ(糖尿病性腎症重症化予防事業:9人、健康状態不明者訪問事業:43人、低栄養防止事業:3人)と通いの場における地域の高齢者の健康課題に応じたポピュレーションアプローチ(健康教育相談事業:182人)を計画に沿って実施できた。ハイリスクアプローチの事業利用者については医療費の軽減につながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	ポピュレーションアプローチの拡大及び評価が課題である。ポピュレーションアプローチの場の拡大のため、高齢者が集まるサロンや老人クラブへの介入を検討する。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	山口県後期高齢者医療広域連合の受託事業であり、事業受託収入は人件費(企画調整保健師・他課専門職)を含んで歳入されている 事業委託収入(雑入) 6,352,080円(税込)(内訳 事業費1,666,579円 人件費 4,685,501円)					

R5年度 事務事業評価シート

44 課・局・室・所(係) 社会福祉課 生活保護係 事務事業番号 205030211

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	11	査察指導機能強化				行政内部管理
査察指導員については、社会福祉法第15条において設置が義務付けられており、ケースワーカーの指導監督を業務としている。また、生活保護が抱える多くの課題を解決するには、組織としての査察指導体制が十分に機能することが不可欠であることから、生活保護査察指導員の職務能力の向上を図り、もって生活保護制度の適正な実施に努める。					対象	査察指導員		
					手段	業務遂行能力の向上		
					意図	生活保護事業の適正運営		

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	旅費		旅費		旅費		普通旅費	68千円
	合計							68千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	補助金(1/2)	補助金(1/2)		補助金(1/2)		補助金(1/2)	34千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							34千円
合計								68千円
人工数 人件費	0.00人		0.06人	344千円	0.06人	350千円		
総経費				344千円		350千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	研修参加件数	活動	1	1	1	1
			0	0	0	
			0.00%	0.00%	0.00%	
2						
3						

成果	参加申し込みを予定した新任査察指導員研修会が実施されなかったため、業務実施できなかった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	国庫補助金の対象となる新任査察指導員研修会へ参加することで生活保護査察指導員の職務能力の向上を図り、もって生活保護制度の適正な実施に努めていく。					
目標達成度	未実施	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

45

課・局・室・所(係)

社会福祉課

地域福祉係

事務事業番号

205030216

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	16	物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金給付事業				政策的
事業概要	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯に対し、物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金として1世帯当たり3万円の現金を給付する。 【対象者】基準日(令和5年6月1日)において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ■追加支給 物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯に対し、1世帯当たり7万円を追加支給する。 【追加支給対象世帯】基準日(令和5年12月1日)において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)				対象	住民税非課税世帯		
					手段	1世帯当たり10万円を給付する(当初分3万円、追加支給7万円)		
					意図	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援		

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)			R6(予算額)	
支出内訳					5月補正分			
					事務費	7,553千円		
					事業費	235,590千円		
					12月補正分			
					事務費	5,407千円		
					事業費	531,580千円		
合計					780,130千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	780,130千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計					780,130千円			
人工数 人件費					0.11人	641千円		
総経費					780,771千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	支給件数	活動			9,000	
					7,853	
					87.26%	
2	追加支給件数	活動			8,500	
					7,594	
					89.34%	
3						

成果	物価高騰等に直面する多くの低所得世帯に対し給付金を支給した。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

46 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 205030218

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	18	物価高騰対策住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業				政策的
事業概要	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)により、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し実施することとされていることから、本市においても、住民税均等割のみ課税されている世帯に10万円の現金を給付する。 【対象者】 基準日(令和5年12月1日)において、世帯全員が住民税所得割が課税されていない世帯(非課税世帯を除く)				対象	住民税均等割のみ課税されている世帯		
					手段	1世帯当たり10万円を給付する		
					意図	物価高騰による負担増により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援		

事業期間	R5 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					事務費	2,816千円	事務費	3,740千円
					事業費		事業費	200,000千円
	合計					2,816千円		203,740千円
	財源内訳/割合				10/10	2,816千円	10/10	203,740千円
人工数					0.12人	699千円		
総経費						3,515千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	支給件数			支給準備 100.00%	2000
2					
3					

成果	6年度に住民税均等割のみ課税世帯に10万円の現金を給付する準備を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	6年度に住民税均等割のみ課税世帯に10万円の現金を給付する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	6年度繰越明許費予算 203,739,989円					

R5年度 事務事業評価シート

47 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 205030219

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	19	物価高騰対策子育て世帯支援給付金給付事業				政策的
「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)により、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し実施することとされていることから、本市においても、低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯に対し、児童1人につき5万円の現金を給付する。 【対象者】※令和5年度事業分 基準日(令和5年12月1日)において、同一世帯内に児童(平成17年4月2日生まれ以降の児童)がおり、住民税所得割が課されている者がいない世帯					対象	同一世帯内に児童(基準日において18歳以下の者)がおり、住民税所得割が課されている者がいない世帯		
					手段	児童一人当たり5万円を給付する		
					意図	物価高騰による負担増により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援		

事業期間	R5 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					事務費	2,601千円	事務費	3,329千円
					事業費		事業費	65,000千円
	合計					2,601千円		68,329千円
	財源内訳/割合				10/10	2,601千円	10/10	68,329千円
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	合計					2,601千円		68,329千円
人工数	人件費				0.12人	699千円		
総経費						3,300千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	支給件数	活動		支給準備 100.00%	1000
2					
3					

成果	6年度に低所得者世帯の子育て世帯に対し、児童1人につき5万円の現金を給付する準備を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	6年度に低所得者世帯の子育て世帯に対し、児童1人につき5万円の現金を給付する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	6年度繰越明許費予算 68,328,122円					

R5年度 事務事業評価シート

48 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	6	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催		理科大	知守	政策的
事業概要	山口東京理科大学の薬学部、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康ご長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図る。				対象	市内外住民、企業及び医療関係団体等		
					手段	フォーラムの開催		
					意図	市・大学・関係団体との連携による健康社会の実現に向けた機運醸成、薬学部の取組の周知等		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	報償費	310千円	報償費	220千円	報償費	246千円	講師謝礼	390千円		
	消耗品費	159千円	消耗品費	65千円	消耗品費	11千円	消耗品費	100千円		
							報償金	10千円		
	合計	469千円		285千円		257千円		500千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	地方創成推進交付金 1/2	234千円							
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	285千円	ふるさと支援基金	257千円	ふるさと支援基金	500千円	
	一般財源	1/2	235千円							
合計	469千円		285千円		257千円		500千円			
人工数 人件費	0.30人	1,735千円	0.31人	1,777千円	0.32人	1,864千円				
総経費	2,204千円		2,062千円		2,121千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	フォーラムの開催	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	フォーラムの参加人数	成果	250人	200人	200人	200人
			200人	170人	100人	
			80.00%	85.00%	50.00%	
3						

成果	大学開放デーと同時開催したことで、初めて参加した方が約4割いた。また、来場者アンケートでは、健康づくりについて約8割の方が、今後気を付けようと感じたとの回答があり、市と大学や関係機関と連携した取組が市民の健康意識の向上に繋がったと考える。					
R7年度に向けた課題及び改善策	市民の健康寿命の延伸を目指すスマイルエイジングの推進のためにも、大学と連携して実施している本フォーラムの意義は大きい。R7年度も大学開放デーと同時開催し、市の健康課題に沿った内容にしていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

49 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	7	スマイルエイジング健康講座シリーズ(随時健康教育)			知守 食事 運動 交流	政策的
市民や企業等に対し、健康情報を得る機会として出前講座を積極的に利用してもらうために庁内の出前講座の中の健康に関するものを「スマイルエイジング健康講座シリーズ」としてまとめ周知する。並行してそのシリーズの題目を増やすことで、スマイルエイジングの推進につなげる。					対象	市民(企業及び地域組織など)		
					手段	生活安全課の出前講座、直接健康増進課に依頼のあったもの		
					意図	市民の健康意識の向上、健康づくり		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	消耗品費	80千円	消耗品費	80千円	消耗品費	115千円	消耗品費	81千円		
	合計	80千円	80千円	115千円	81千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	基準額の2/3	53千円	基準額の2/3	53千円	基準額の2/3	76千円	基準額の2/3	53千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		27千円		27千円		39千円		28千円	
合計		80千円		80千円		115千円		81千円		
人工数 人件費	0.13人	752千円	0.13人	624千円	0.07人	408千円				
総経費		832千円		704千円		523千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	スマイルエイジング健康講座シリーズ全体の回数 *()は健康増進課開催分	随時	随時	随時	随時
		36回(21回)	63回(47回)	73回(35回)	
2	スマイルエイジング健康講座シリーズ全体の人数 *()は健康増進課開催分	随時	随時	随時	随時
		722人(416人)	1382人(1160人)	2262人(1546人)	
3	随時で受けた健康教育の回数 *()は人数	随時	随時	随時	随時
		5回(153人)	5回(310人)	8回(416人)	

成果	健康に関する様々な題目を設定することで、市民のニーズに応じた選択ができています。昨年より実施回数、参加者数が増えており、スマイルエイジングの推進にもつながった。				
R7年度に向けた課題及び改善策	1回の健康講座に終わるのではなく、継続した健康づくりにつながる内容、工夫を図る。働き盛り世代への実施が少ないため、職域の事業等を活用し積極的に周知をしていく。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している				

R5年度 事務事業評価シート

50 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010208

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	8	スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ			知守 食事 運動 交流	政策的
市民や企業などに対し、健康情報を得る機会として実施する健康講座(出前講座)の実施にあたり①講師に「地域貢献等で自分の知識を活かしたい」と考えている市役所以外の医療・保健等専門職を登録し、シリーズ化する。②より専門的な知識を出前講座で市民や企業に提供する。市は、その外部講師の登録と健康講座外部講師シリーズの周知、依頼団体と外部講師の調整を行う。(市内専門職との協創によりスマイルエイジングを進めていく)					対象	①講座利用:市民(企業等含む) ②登録:医療保健等専門職		
					手段	①専門職による出前講座の提供 ②地域貢献したい医療保健専門職の登録		
					意図	市民が専門的な知識を得る機会と、地域貢献を望む専門職の活動の場を作る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	消耗品費	13千円	消耗品費	14千円	消耗品費	10千円	消耗品費	14千円		
	通信運搬費	2千円	通信運搬費		通信運搬費	2千円	通信運搬費	2千円		
	合計	15千円	合計	14千円	合計	12千円	合計	16千円		
	国庫支出金									
財源内訳/割合	県支出金		基準額の2/3	10千円	基準額の2/3	8千円	基準額の2/3	10千円		
	地方債									
	その他									
	一般財源	15千円		4千円		4千円		6千円		
合計	15千円		14千円		12千円		16千円			
人工数 人件費	0.08人	463千円	0.03人	172千円	0.14人	816千円				
総経費		478千円		186千円		828千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	外部講師登録者数	成果	25人	27人	29人	30人
			21人	28人	28人	
			84.00%	1037.04%	96.60%	
2	外部講師の健康講座開催数	成果	9回	11回	13回	15回
			11回	14回	13回	
			122.22%	127.27%	100.00%	
3	外部講師の健康講座参加者数	成果	随時	随時	随時	随時
			167人	237人	279人	

成果	外部講師登録者、実施回数の増加により、市民が専門的な知識を知る機会となり、医療・保健等専門職との協創によるスマイルエイジングの推進につながった。				
R7年度に向けた課題及び改善策	登録はしているが、依頼がなく地域貢献の活動の場がない外部講師もいる。偏りがでないように依頼団体と外部講師の調整を行っていく。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している				

R5年度 事務事業評価シート

51 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	健康づくり事業	9	スマイルエイジング推進事業			知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	①本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」スマイルシティ山陽小野田の実現に向けて、市民の健康寿命の延伸を目指し、笑顔で年を重ねていくことを目指すスマイルエイジングを全庁体制で推進する。				対象	①市職員 ②市民		
	②スマイルエイジングチャレンジプログラムを市民に対して周知し、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、ホームページやSNS、チラシ等で積極的に普及啓発を行う。				手段	①推進本部、幹事会の開催、職員研修会の開催、市民アンケートの実施 ②市広報及びホームページ掲載、チラシの作成		
	また、スマイルエイジングの取組の進捗状況を確認し、市民の取組の経年的な評価を行うため、市民アンケートを実施し、効果的な推進を図る。				意図	①スマイルエイジング施策の進捗管理、取組の検討、関連事業の集約 ②スマイルエイジングの周知		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	消耗品費	126千円	消耗品費	126千円	消耗品費	67千円	通信運搬費	558千円		
					通信運搬費	291千円	消耗品費	262千円		
	合計	126千円	合計	126千円	合計	358千円	合計	820千円		
	財源内訳/割合	国庫支出金 ふるさと支援基金繰入金	126千円	県支出金		地方債		その他		一般財源
合計	126千円	合計	126千円	合計	358千円	合計	820千円			
人工数	0.45人	2,603千円	0.36人	2,064千円	0.51人	2,971千円				
総経費	2,729千円	2,190千円	3,329千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1 推進本部及び幹事会の開催回数	活動	8回	8回	4回	4回
		4回	5回	4回	
		50.00%	62.50%	100.00%	
2 チャレンジプログラムの改訂	成果	1回	1回	1回	1回
		1回	1回	1回	
		100.00%	100.00%	100.00%	
3 普及啓発用チラシの作成	活動	1回	1回	1回	1回
		1回	1回	1回	
		100.00%	100.00%	100.00%	

成果	推進本部2回、幹事会2回(書面開催含む)開催、職員研修会の対象を拡大し、全庁体制を推進した。 また、市民啓発用チラシ1回発行し、1,000部を関係機関を通じて配布するだけでなく、市ホームページ等を活用し、啓発チラシやスマイルエイジングチャレンジプログラムの情報発信を行うとともに、市民の取組の実態を把握し経年的な評価を行うため、無作為抽出による市民アンケートを実施し分析を行った。				
R7年度に向けた課題及び改善策	職員への認知度は上がったと感じるが、市民アンケートの分析結果など共通認識を図る機会が十分でなく、市民アンケートの分析結果を活かした取組の再検討が必要。 また、周知や取組の結果、市民の行動変容につながっているかという点で課題を感じているため、市民と成果を共有できるよう、客観的なデータを踏まえた事業の進捗管理の確立が必要。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

52 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010210

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	10	スマイルエイジングウォーキング推進事業			運動	政策的
事業概要	スマイルエイジングの4つの柱の一つである「運動」のなかでも歩くことに特化して以下の事業を行い、市民の健康寿命の延伸を図る。庁内の関係課で構成するワーキンググループを設置し、各事業についての意見交換を行うとともに連携して事業を実施する。				対象	市民		
	①ウォーキングに関するホームページの充実(動機づけの強化及び情報発信)				手段	①ホームページ ②④講座の開催		
	②ウォーキング講座 ③ウォーキングマップの配付 ④ウォーキングマイスターの養成・育成				意図	健康寿命延伸のために必要な「運動」の中でも気軽に取り組める「歩くこと」ができるようなしなかけをする		

事業期間	R2以前	年度 ~	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	報償費	20千円	報償費	45千円	報償費	30千円	講師謝礼	100千円	
	消耗品費	200千円	消耗品費	144千円	消耗品費	130千円	消耗品費	84千円	
	通信運搬費		通信運搬費	9千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費	16千円	
			印刷製本費	207千円					
			委託料	286千円					
合計	220千円	691千円	170千円	200千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金	1/2(ゆめはな)	110千円	1/2(ゆめはな)、6/1(振興協会)	460千円	基準額の2/3	113千円	基準額の2/3	133千円
	地方債								
	その他	ふるさと	110千円						
	一般財源			231千円	57千円	67千円			
合計	220千円	691千円	170千円	200千円					
人工数 人件費	0.25人	1,446千円	0.43人	2,465千円	0.10人	583千円			
総経費	1,666千円	3,156千円	753千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	正しい歩き方、効果的な歩き方を伝えるための講座の開催	2回	3回	3回	3回
		2回	5回	4回	
		100.00%	166.67%	133.33%	
2	ウォーキング教室やウォーキングイベントのホームページ掲載数	15件	20件	25件	30件
		17件	21件	33件	
		113.33%	105.00%	132.00%	
3	ウォーキングマイスター人数(累計)		20人	50人	80人
			21人	40人	
			105.00%	80.00%	

成果	ウォーキングイベントの開催、ウォーキングマップの普及、ホームページの充実など、ウォーキングを継続できる環境整備を行った。またウォーキングに関する知識と技術を身につけるウォーキングマイスターにはウォーキングイベントの企画や普及啓発を行ってもらった。				
R7年度に向けた課題及び改善策	ウォーキングマイスターがさらに活動できるよう、フォローアップ研修では実技部分のスキルアップ等を行い、イベント等で普及啓発や実技に関する活動が行えるよう育成する。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している				

R5年度 事務事業評価シート

53 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010211

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	11	スマイルエイジング強化月間事業			知守 食事 運動 交流	政策的
スマイルエイジングを推進していくにあたり、11月を「スマイルエイジング強化月間」として、様々な取組を展開し、健康への意識の醸成を図る。また、すべての市民が自分や家族の健康に関心を持つことで、健康管理に気をつけるようになり、健康寿命の延伸につなぐ。					対象	市民		
					手段	「スマイルエイジング強化月間」に、関係機関と連携し、健康に関する取組を重点的に行う。		
					意図	市民が健康への関心を持つ機会や健康づくりに取り組む機会となる事業を実施し、その機会を増やす。また、健康づくりに取り組む関係団体を増やす。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	講師謝礼	20千円	講師謝礼	20千円	講師謝礼	20千円	講師謝礼	20千円	講師謝礼	20千円
	消耗品費	406千円	消耗品費	389千円	消耗品費	204千円	消耗品費	220千円	印刷製本費	37千円
	合計	426千円	合計	409千円	合計	224千円	合計	277千円		
	財源内訳/割合	国庫支出金	164千円	国庫支出金	157千円	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
	地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
	その他		その他		その他	ふるさと支援基金	224千円	ふるさと支援基金	277千円	
	一般財源	262千円	一般財源	252千円	一般財源		一般財源		一般財源	
	合計	426千円	合計	409千円	合計	224千円	合計	277千円		
人工数	0.40人	2,050千円	0.34人	1,665千円	0.67人	3,589千円				
総経費	2,476千円	2,074千円	3,813千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	SOS健康フェスタ・スマイルエイジングデーイベント(仮称)来場者数	2500人	2500人	2500人	2500人
		350人(10,055回)	1,300人(1,308回)	2300人	
		14.00%	52.00%	92.00%	
2	スマイルエイジング強化月間の健康づくり等事業数	30事業	40事業	60事業	60事業
		41事業	55事業	55事業	
		136.67%	137.50%	91.70%	
3	スマイルエイジング強化月間応援サポーター登録数	60か所	70か所	150か所	150か所
		122か所	141か所	146か所	
		203.33%	201.43%	97.30%	

成果	11月に開催した健康フェスタは、コロナ以前のように多くの市民が来場された。また、スマイルエイジング強化月間応援サポーターについては、146か所の企業、団体に協力をいただき、市民の健康づくりのきっかけとなる機会となった。				
R7年度に向けた課題及び改善策	強化月間中の各イベントや取組により、市民の健康づくりのきっかけとなる機会が増え、参加する市民は増加したが、どれだけの市民に浸透しているか図れていない。市民アンケートの結果を注視し、その目標指標を検討する。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

54 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010212

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
	2	健康づくり事業	12	スマイルエイジング薬局事業		理科大	政策的
スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図る。 また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、他関係団体とも協働して実施できるよう支援していく。					対象	市内の薬局	
					手段	スマイルエイジング薬局の認定	
					意図	市民が身近な地域で健康に関する相談ができる健康拠点を増やす	

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			消耗品費	605千円	消耗品費	327千円	消耗品費	218千円
					通信運搬費		通信運搬費	9千円
合計				605千円		327千円		227千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			ふるさと支援基金	605千円		ふるさと支援基金	227千円
	一般財源						327千円	
合計				605千円		327千円		227千円
人工数 人件費	0.00人		0.40人	2,293千円	0.20人	1,165千円		
総経費				2,898千円		1,492千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	スマイルエイジング薬局数	活動		15か所	15か所	15か所
				9か所	9か所	
				60.00%	60.00%	
2	健康づくりに関するイベントの実施数	成果		15か所	15か所	15か所
				9か所	9か所	
				60.00%	60.00%	
3						

成果	市薬剤師会及び山口東京理科大学と連携しながら、市民が身近な地域で健康に関する相談ができる健康拠点を設置することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	市内にスマイルエイジング薬局を増やし(特に山陽地区)、気軽に相談できる体制づくりを進めていく。また、多くの市民にスマイルエイジング薬局を利用してもらうためにも、薬剤師会、山口東京理科大学と連携しながら、スマイルエイジング薬局の相談しやすい体制整備と質の向上を図っていく。					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

55 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4	ひきこもり対策事業	1	ひきこもり支援事業			知守	政策的	
事業概要	ひきこもり状態にある者(半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態で、その主な原因が精神疾患とは考えにくい者)やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備する。				対象	ひきこもり状態にある者やその家族等		
					手段	面接相談、家庭訪問等により相談体制を確保する		
					意図	ひきこもり状態にある者やその家族等の負担軽減		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)					
支出内訳	消耗品費	30千円	消耗品費	29千円	報償費	20千円	ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円			
	通信運搬費	1千円	通信運搬費	1千円	消耗品費	30千円	負担金	40千円			
	ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	通信運搬費	29千円	消耗品費	39千円			
					ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	講師謝礼	20千円			
							通信運搬費	1千円			
合計	2,007千円		2,006千円		2,055千円		2,076千円				
財源内訳/割合	国庫支出金	1/2	1,002千円	1/2	1,003千円	1/2	1,027千円	1/2	1,038千円		
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		1,005千円		1,003千円		1,028千円		1,038千円		
合計	2,007千円		2,006千円		2,055千円		2,076千円				
人工数	人件費	0.17人	915千円	0.21人	1,204千円	0.35人	1,998千円				
総経費	2,922千円		3,210千円		4,053千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	相談件数(実数/延数)(健康増進課対応分)	活動	随時	随時	随時	随時
			7/18件	6/35件	10/28件	-
2	相談件数(延数)(委託事業所分)	活動	随時	随時	随時	随時
			136件	127件	198件	-
3						

成果	相談窓口の周知により、相談につながるケースは増えている。相談だけではなく当事者の居場所の利用者や関係機関とつながった利用者もいる。				
R7年度に向けた課題及び改善策	ひきこもり家族が継続的な支援が受けられるようにするため、R6年度に家族を対象にニーズ調査を行い、その結果をもとに、ひきこもり家族支援に関する事業の立ち上げを行う。また今後、相談件数や委託事業が増加していくようであれば、委託料の上乗せが必要になる。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している				

R5年度 事務事業評価シート

56 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010603

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	6	成人保健事業(地域づくり)	3	地域・職域連携推進事業			知守	政策的
	本市が重点的に取り組むべきと考える「高血圧」「糖尿病」等の生活習慣病に至らないようにするためには、若い頃からの健康づくりへの取組が必要となる。それには職域との連携が不可欠で、地域保健と職域保健の連携により、一緒に効果的な取組を実践することが必要である。市内事業所の就労者が健康づくりに取り組めるような健康情報の提供を行い、事業所は就労者の健康を守る取組を実践し、職域の健康課題を市の健康づくりへの取組に反映できるような仕組みづくりを行う。				対象	市内事業所等及び就労者		
					手段	①事業所を通じて就労者へ健康情報を提供する。②事業所が健康づくりに取り組めるよう支援する。		
					意図	就業者の健康の保持増進を図り、市の健康課題の解決につなげる。健康経営に取り組む事業所を増やす。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳											
	合計										
	財源内訳/割合	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源											
合計											
人工数	人件費	0.23人	1,330千円	0.17人	932千円		0.23人	1,340千円			
総経費		1,330千円		932千円			1,340千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	事業所へ向けた健康情報チラシの提供回数	活動	16回	18回	18回	18回
			18回	15回	17回	
			112.50%	83.30%	94.40%	
2	本事業により健康経営に取り組む事業所数(累計)	成果	2か所	4か所	6か所	8か所
			1か所	1か所	1か所	
			50.00%	75.00%	16.70%	
3	事業所訪問により支援した事業所数	活動	—	5か所	5か所	5か所
				3か所	2か所	
				60.00%	40.00%	

成果	市が保有する健康情報や管内地域職域連携事業情報発信等で得た情報を市内40カ所以上の企業に情報提供した。また労働基準協会との連携により、がんと仕事の両立やメンタルヘルスに関する講話を行った。				
R7年度に向けた課題及び改善策	今後も健康経営企業に取り組む事業所を増やすことで働き盛りの市民が生活習慣の改善、生活習慣病の発症・重症化予防の徹底につながり、健康寿命の延伸や生活の質の向上、企業の生産性の向上・医療費の適正化を目指す。健康経営が企業の利益につながるという考え方が伝わるよう、特に50人以下の中小企業支援に向けた取り組みを実施していく。				
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

57 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	成人保健事業(保健サービス)	8	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業			知守	政策的	
事業概要	①個別の受診勧奨・再勧奨(胃がんターゲットを当てて実施) ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券等配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨(精密検査が必要と診断されたが、受診されない者に対して保健師による訪問及び電話)				対象	①50歳代の国保被保険者で昨年度未受診者 ②年度内に21歳、25歳及び41歳となる女性③各がん検診の精密検査未受診者		
					手段	①個別郵送②無料クーポン券の個別郵送③訪問及び電話での受診勧奨		
					意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	消耗品費	46千円		消耗品費	148千円		消耗品費	48千円	健康診査委託料	1,383千円
	印刷製本費	437千円		印刷製本費	253千円		印刷製本費	219千円	印刷製本費	265千円
	通信運搬費	190千円		通信運搬費	177千円		通信運搬費	195千円	通信運搬費	216千円
	健康診査委託料	880千円		健康診査委託料	926千円		健康診査委託料	1,072千円	消耗品費	52千円
	合計	1,553千円			1,504千円			1,534千円		1,916千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	1/2	267千円	1/2	208千円	1/2	240千円	1/2	334千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,286千円		1,296千円		1,294千円		1,582千円	
合計	1,553千円			1,504千円			1,534千円		1,916千円	
人工数 人件費	0.31人	1,281千円		0.30人	1,635千円		0.34人	1,899千円		
総経費	2,834千円			3,139千円			3,433千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	無料クーポン券対象者の子宮頸がん検診受診率	成果	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
			11.9%	7.7%	9.7%	
			59.50%	38.50%	48.50%	
2	無料クーポン券対象者の乳がん検診受診率	成果	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
			24.6%	22.0%	20.7%	
			61.50%	55.00%	51.80%	
3	受診勧奨資材使用有り無しでの受診率の差(同年度内でグループ分けして比較する)	成果	8%	15%	15%	15%
			3.8%	2.55%	6.9%	
			47.50%	17.00%	46.00%	

成果	受診機会の拡大として、子宮頸がん検診の無料クーポン券の対象者を拡大している(25歳受診率16.0%)。また胃がん検診の受診勧奨については、国が推奨する勧奨資材を使用しなかったが、勧奨した群は12.7%、勧奨しなかった群は5.8%と受診率に差があり、通常のはがきでも効果が見られた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	無料クーポン券については、なかなか受診率の向上に結びつかない。大学敷地での検診、出前講座の継続、ナッジ理論を活用したチラシの工夫など、受診意欲を向上させる工夫等が必要。また受診勧奨については、効果のある対象者を見極めて勧奨することが必要。					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項	受診勧奨資材は国立がんセンターが受診率向上効果を検証した国が推奨している圧着はがき。指標の3については、隔年ごとに比較対象群が異なるため、目標値が異なっている。また、財源内訳の県支出は、事務費及び検診費用の自己負担に関する所要額となる。					

R5年度 事務事業評価シート

58 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	成人保健事業(保健サービス)	9	健康マイレージ事業			知守 食事 運動 交流	政策的
	本市の健康課題より運動習慣の無い人が多い、健診受診率が低いことから、市民の健康づくりを応援する取組として県が実施している「やまぐち健康マイレージ事業」及び「健幸アプリ事業」を市も一緒に行う。参加者はチャレンジシートを入手し、健康づくりを実践し、ポイントを貯める、もしくは健幸アプリ登録を行い、検診受診(必須)及び歩くことでポイントを貯めて、規定されたポイントがたまったら特典カード(協力店での割引サービス)や抽選で景品があったという仕組み。現在のコロナ禍の中でスマイルエイジングをすすめていくために、この仕組みを活用して健康づくりに取り組んでいただけるよう推進していく。				対象	小学生以上の市民(在勤・在学を含む)		
					手段	チャレンジシートの配布及び県の健康アプリの登録を勧め、健(検)診受診・健康づくりの取組を促す。		
					意図	健康行動のきっかけづくりと継続を支援する		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)	
支出内訳	消耗品費	138千円		消耗品費	131千円		消耗品費	61千円		消耗品費	133千円
	通信運搬費	5千円		通信運搬費	1千円		通信運搬費			通信運搬費	2千円
	合計	143千円		132千円			61千円			135千円	
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
一般財源	143千円		132千円			61千円			135千円		
合計	143千円		132千円			61千円			135千円		
人工数 人件費	0.29人	1,505千円		0.25人	1,434千円		0.26人	1,433千円			
総経費		1,648千円			1,566千円			1,494千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	特典カード交付数(マイレージ+アプリ)	成果	400枚	400枚	400枚	400枚
			118枚	122枚	96枚	
			29.50%	305.00%	24.00%	
2	総応募数中の健康マイレージ(70P)、健幸アプリ(1000P)以上での応募数の割合	成果	25%	30%	30%	30%
			15.3%	42.6%	35.2%	
			61.20%	142.00%	117.33%	
3	健幸アプリ登録者数(増加分)	成果	240人	240人	240人	240人
			1,625人	1,969人(344人)	2,500人(531人)	
				143.33%	221.25%	

成果	特典カード交付枚数のうち71.9%が健幸アプリからである。健幸アプリをダウンロードしている人の数は目標数の2倍以上である。また、ポイントが高い人の割合が30%を維持していることから、目標を立て、意識する事で、結果的に健康づくりにつながっていることがわかる。					
R7年度に向けた課題及び改善策	健幸アプリの登録人数は増加しているが、応募者は横ばいである。応募者の増加のため、市独自の取り組みが十分周知できるように、魅力ある特典の検討やスマイルエイジング強化月間やウォーキング推進事業を活用していく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

59

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206020110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	成人保健事業(保健サービス)	10	女性のがん検診普及啓発事業			知守	政策的	
事業概要	女性のがん(子宮・乳)検診普及啓発をがん征圧月間、ピンクリボン月間に合わせて9、10月に行い、正しい知識を広め、早期受診を勧める①ショッピングモール等での啓発キャンペーン②38歳女性を対象にお試し乳がん検診実施③女性限定託児付の集団検診実施				対象	①市民②今年度38歳になる女性先着30名③他の制度で子宮がん・乳がん検診・若者健康診査を受けていない女性		
					手段	①普及啓発②乳がん検診実施機関③集団検診		
					意図	女性のがん検診の普及啓発を図り、疾病の早期発見を行う		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	報償費	10千円	報償費	12千円	報償費	11千円	健康診査委託料	528千円		
	消耗品費	230千円	消耗品費	13千円	消耗品費	75千円	消耗品費	73千円		
	印刷製本費		通信運搬費	22千円	通信運搬費	26千円	報償金	18千円		
	通信運搬費	25千円	健康診査委託料	819千円	健康診査委託料	567千円	通信運搬費	4千円		
	健康診査委託料	851千円								
合計	1,116千円		866千円		679千円		623千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	受益者負担金	175千円	受益者負担金	102千円	受益者負担金	56千円	受益者負担金	73千円	
	一般財源	941千円	764千円	623千円	550千円					
合計	1,116千円		866千円		679千円		623千円			
人工数	人件費	0.15人	765千円	0.39人	2,109千円	0.30人	1,666千円			
総経費	1,881千円		2,975千円		2,345千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	女性のがん検診普及啓発キャンペーンでの普及物品の配布数	活動	1,800個	1,800個	300個	300個
			1,390個	389個	795個	
			77.22%	216.11%	265.00%	
2	お試し乳がん検診受診者数	活動	30人	30人	30人	
			28人	29人	26人	
			93.33%	96.67%	86.67%	
3	女性限定託児付の集団がん検診実施回数	活動	2回	1回	1回	1回
			2回	1回	1回	
			100.00%	100.00%	100.00%	

成果	啓発に関するチラシやポスターを子育て世代の保護者へ配布し、がん検診について周知した。また山口東京理科大学やショッピングモール、スマイルキッズで啓発キャンペーンを行った。大学生の出前講座を行い、若いころから検診を受ける必要性を啓発した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	今後も小中学校や高校、大学と連携を図り、がんやがん検診について周知することが大切であると考えている。さらに身近な場所や就業時間内に検診が受けられたり、申込方法を検討するなど、若者が受診しやすい体制も検討していく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項	お試し乳がん検診はR5年度で終了					

R5年度 事務事業評価シート

60 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020111

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	成人保健事業(保健サービス)	11	若者健康診査			知守	政策的	
事業概要	健康増進法、第2次健康増進計画に基づき、実施する。第2次健康増進計画の策定により明らかとなった本市の健康課題は、青壮年期世代からの健康づくりに取り組むことが大切なものが多くみられた。そこで、従来、実施していた女性の健康診査を、対象者に男性を加え、健診を受診できる機会を提供する。また、健診を受診することで、生活習慣病予防に向けて、自分の生活習慣の見直しのきっかけとする。				対象	他の制度(職場健診等)で受診する機会のない18~39歳の市民		
					手段	集団健診または医療機関で行う個別健診		
					意図	定期的な健康づくりの習慣づけ及び疾病を早期に発見し適正な医療につなぐ		

事業期間	R2以前	年度	~	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)					
支出内訳	消耗品費	10千円	消耗品費	3千円	消耗品費		健康診査委託料	913千円			
	健康診査委託料	353千円	印刷製本費	81千円	通信運搬費	1千円	印刷製本費	64千円			
	通信運搬費		健康診査委託料	680千円	健康診査委託料	776千円	消耗品費	18千円			
							通信運搬費	1千円			
	合計	363千円		764千円		777千円		996千円			
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	受益者負担金	51千円	受益者負担金	64千円	受益者負担金	71千円	受益者負担金	84千円		
	一般財源		312千円		700千円		706千円		912千円		
合計		363千円		764千円		777千円		996千円			
人工数	人件費	0.04人	231千円	0.06人	344千円	0.04人	151千円				
総経費		594千円		1,108千円		928千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	集団健診の実施回数	活動	12回	17回	17回	17回
			12回	16回	14回	
			100.00%	94.12%	82.35%	
2	個別健診の受託医療機関数	活動	30か所	29か所	27か所	26か所
			29か所	27か所	26か所	
			96.67%	93.10%	96.30%	
3	健康診査受診者数	成果	125人	125人	85人	120人
			67人	89人	103人	
			53.60%	71.20%	121.18%	

成果	特定健診に至るまでの18歳~39歳までの若者で他の機会を受診する機会がない方に対し、性別に関係なく健康診査を受診できる機会を提供できた。また国保被保険者へは、保険年金課からはがきで受診勧奨を行っているため、毎年受診者数が増加傾向である。					
R7年度に向けた課題及び改善策	目標値に達しているが、維持するためにLINE等のSNSを使用した継続的な周知が必要である。受診者のうち、有所見者に対し、訪問等の機会を利用し、生活習慣病の予防のための保健指導を実施していく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

61 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	成人保健事業(保健サービス)	12	がん患者医療用補整具購入費助成事業				政策的	
事業概要	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや補整下着等を購入する費用の一部を助成することで、QOLの向上及び社会参加へつなぐ。				対象	市内に住民票を有し、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや乳房補整具等を必要としている方で山口県の助成対象にならない方		
					手段	ウィッグや補整具等の費用の一部を助成する		
					意図	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、QOLの向上及び社会参加につなぐ		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳			消耗品費	4千円	消耗品費		がん患者医療用補整具購入助成費	300千円
			がん患者医療用	12千円	通信運搬費		消耗品費	3千円
			補整具購入助成費	148千円	ウィッグ等助成費	56千円	通信運搬費	3千円
	合計			164千円		56千円		306千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				164千円		56千円	306千円
合計				164千円		56千円	306千円	
人工数 人件費	0.00人	千円	0.10人	573千円	0.02人	117千円		
総経費				737千円		173千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	助成件数	活動		随時 5件 -	随時 2件 -	随時
2						
3						

成果	山口県アピランスケア推進事業助成金に該当しない方を対象としており、がん患者の心理的・経済的負担の軽減につながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	新たにがん患者となる人に、正しく有益な情報が伝わるよう、がん相談支援センター等と連携して継続的に周知を実施する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	事務事業名:がん患者医療用補整具購入費助成事業費					

R5年度 事務事業評価シート

62 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 206020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	予防接種事業	3	風しん対策事業			知守	政策的
	国においては、昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした抗体検査及びその検査結果が陰性の人への予防接種を全国的に緊急に行う、感染拡大防止対策を講ずることとした。風しんは妊娠中の女性が感染すると、子どもに「先天性風しん症候群」を生じる恐れがあることから、安心して子育てができる環境づくりの一端として実施する。				対象	S37.4.2～S54.4.1生まれの男性の未検査者及び検査で陰性になった人の内、ワクチン未接種者		
					手段	対象者にクーポン券及び勸奨チラシ等を送付する		
				意図	抗体検査及びワクチン接種を促し、免疫水準の向上を図る			

事業期間	R2以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	消耗品費	41千円	消耗品費	179千円	消耗品費		抗体検査委託料	2,781千円		
	通信運搬費	296千円	印刷製本費	198千円	通信運搬費	246千円	予防接種委託料	2,301千円		
	手数料	116千円	通信運搬費	501千円	手数料	33千円	通信運搬費	241千円		
			手数料	137千円			手数料	180千円		
	抗体検査委託料	2,286千円	抗体検査委託料	2,038千円	抗体検査委託料	636千円	消耗品費	43千円		
	予防接種委託料	1,295千円	予防接種委託料	986千円	予防接種委託料	368千円				
	合計	4,034千円	合計	4,039千円	合計	1,283千円	合計	5,546千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	1,368千円	1/2	2,020千円	1/2	456千円	1/2	1,589千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,666千円		2,019千円		827千円		3,957千円	
合計		4,034千円		4,039千円		1,283千円		5,546千円		
人工数	人件費	0.18人	870千円	0.07人	402千円	0.12人	495千円			
総経費		4,904千円		4,441千円		1,778千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	クーポン発送者の抗体検査の受検率(%)	活動	51.2	51.2	51.2%	51.2%
			31.6	36.2	38.4%	
			61.72%	70.70%	75.00%	
2	抗体検査陰性者の予防接種受検率(%)	活動	100	100	100%	100%
			85.7	82.1	88.9%	
			85.70%	82.10%	88.90%	
3						

成果	抗体保有率が低い人に、予防接種を打つ機会を提供し、年々抗体保有率が増加している。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年度で終了予定。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

63 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 206020204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	予防接種事業	4	成人用肺炎球菌予防接種勧奨事業			知守	政策的
成人用肺炎球菌予防接種は、平成26年10月より定期予防接種とされ、当初は5年間の時限措置であったが、令和5年度まで延長されることとなった。スマイルエイジング(知守)を進めていくうえで、予防接種は重要な要素であり、本市の死因第3位である肺炎の罹患率を低下させるためにも勧奨等を強化する。					対象	予防接種法施行令の規定者		
					手段	対象者に個別通知をする。広報、ホームページ等で周知を行う		
					意図	周知を強化することにより、接種率をあげる		

事業期間	R2以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	通信運搬費	218千円	通信運搬費	182千円	通信運搬費	200千円				
	消耗品費		消耗品費	10千円						
	合計	218千円		192千円		200千円				
	国庫支出金									
財源内訳 / 割合	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	218千円		192千円		200千円				
合計	218千円		192千円		200千円					
人工数 人件費	0.22人	802千円	0.05人	287千円	0.22人	670千円				
総経費		1,020千円		479千円		870千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	勸奨対象者の肺炎球菌の接種率(%)	成果	60	60	60%	
			29.9	26.8	27.9%	
			49.80%	44.60%	46.50%	
2	勸奨はがきの送付件数	活動	対象者	対象者	対象者	
			3,044件	2,884件	3,268件	
3						

成果	成人用肺炎球菌予防接種を受けていない人に勧奨することで、予防接種の対象者であることを周知し、肺炎リスクを軽減することができている					
R7年度に向けた課題及び改善策	なし					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項	各年代への勧奨は令和5年度において、終了となる(令和6年度以降は、65歳の方のみの勧奨)。					

R5年度 事務事業評価シート

64 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	予防接種事業	7	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業			知守	政策的
	令和3年11月26日に施行された「予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について」の一部改正により子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が令和4年4月から再開された。これまでの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方について、公平な接種機会を確保する観点から時限的にキャッチアップ接種を行う。また、本事業の対象者の内、既に任意接種でワクチンを接種した方に対して、その費用を助成する。				対象	平成9年度生まれから平成18年度生まれで子宮頸がんワクチンを接種していない女子		
					手段	医療機関と委託契約し実施		
				意図	免疫水準の維持、費用助成			

事業期間	R4 年度	～	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			消耗品費	15千円	消耗品費	8千円	予防接種委託料	19,826千円
			通信運搬費	145千円	通信運搬費	148千円	子宮頸がんキャッチアップ接種助成金	1,089千円
			予防接種委託料	7,361千円	予防接種委託料	16,177千円	通信運搬費	274千円
			負担金、補助及び交付金	418千円	負担金、補助及び交付金		消耗品費	39千円
合計				7,939千円		16,333千円		21,228千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				7,939千円		16,333千円	
合計				7,939千円		16,333千円		21,228千円
人工数 人件費	0.00人		0.17人	975千円	0.15人	828千円		
総経費				8,914千円		17,161千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種率	成果		50% 7.1% 14.20%	55% 15.8% 28.70%	60%
2						
3						

成果	R5年度より定期接種のワクチンとして認められた9価ワクチン(シルガード9)の情報を対象者全員に周知することができた。また、R4年度よりは接種者数も増加し、累計の接種率も増加している。					
R7年度に向けた課題及び改善策	9価ワクチンが定期予防接種のワクチンとして認められ、従来ワクチンに不安を感じていた方の接種行動に影響があると見込んでいたが、思ったほどの増加は見込めなかった。R6年度で終了予定のため、R6年度中にあらゆる機会を通じて周知を行い、接種率の向上に努める。					
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R6	-	
特記事項	R6年度末で終了予定					

R5年度 事務事業評価シート

65 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 206020208

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	予防接種事業	8	定期予防接種事業(システム改修)				政策的	
事業概要	令和5年4月1日より、子宮頸がんワクチンの定期接種として使用可能なワクチンに「9価HPVワクチン」が追加されることに伴い、市の健康管理システムの改修を行い、台帳管理及び市民がマイナポータル等で閲覧できるようにする。				対象	健康管理システム及び情報提供ネットワークシステム		
					手段	子宮頸がんワクチン(9価ワクチン)接種の情報を①市の健康管理システムに入力するためのシステム改修②中間サーバーに登録を行うためのシステム改修		
					意図	子宮頸がんワクチン(9価ワクチン)接種の情報について、予防接種台帳として整備するとともに市民がマイナポータルで閲覧できるようにする		

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					システム改修委託料	545千円	システム改修委託料	490千円
	合計					545千円		490千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						545千円	490千円
合計						545千円	490千円	
人工数 人件費					0.02人	117千円		
総経費						662千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	システム改修	活動		随時 実施	随時
2					
3					

成果	国の仕様に適用するため、所用のシステム改修を実施した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	国から予防接種の改正等について、追加・変更があれば随時対応していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	※マイナンバー連携のシステム改修については、国の仕様が令和6年度に示されたため、令和5年度は実施していない。					

R5年度 事務事業評価シート

66 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 206020209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	予防接種事業	9	新型コロナウイルス予防接種健康被害救済事業				政策的
新型コロナウイルスワクチン予防接種において、健康被害を受けた人に対して、給付金の支給を実施する。					対象	新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害者		
					手段	医療費、医療手当を給付		
					意図	対象者の救済		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳					予防接種健康被害	756千円	予防接種健康被害	466千円	
					医療費・医療手当等交付金		医療費・医療手当等交付金		
合計					756千円		466千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金					10/10	756千円	10/10	466千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								
合計					756千円		466千円		
人工数 人件費					0.03人	175千円			
総経費					931千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	認定者数	活動		随時 1件	随時
2					
3					

成果	新型コロナウイルスワクチンを接種した人が、健康被害を受け、国から認定を受けた人に対して、給付金を支給することができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続き、対象者の健康状態を確認し、適切な助言をしていく。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

67 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	救急医療体制充実事業	3	#7119(救急安心センター事業)				知守	政策的
事業概要	住民が急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがよいのか迷うことがある。そういうときに#7119の電話相談窓口があると、専門家からアドバイスを受けることができ、住民の安心にもつながり、また不急の救急車の出動を抑制することができる。山口県が令和元年7月1日から運用を開始している。				対象	急病または、けがをした市民		
					手段	負担金を支出する		
					意図	潜在的な重症者を発見し救護するとともに、市民の安心感を確保する。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	救急安心センター事業負担金	753千円	救急安心センター事業負担金	754千円	救急安心センター事業負担金	686千円	救急安心センター事業負担金	1,714千円		
	合計	753千円	754千円	686千円	1,714千円					
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
財源内訳/割合	その他									
	一般財源	753千円	754千円	686千円	1,714千円					
	合計	753千円	754千円	686千円	1,714千円					
人工数	0.02人	116千円	0.02人	115千円	0.02人	117千円				
総経費		869千円		869千円		803千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	#7119電話窓口の利用件数	活動	随時 328件	随時 513件	随時 921件	随時
2						
3						

成果	急な発熱等になった時、看護師等の専門家からのアドバイスを受けることができ、市民の安心安全につながっている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	本市では、令和6年5月に関係団体と緊急アピールを行い、救急車の適正利用を呼びかけ、#7119の利用促進も啓発した。今後も、さらなる啓発を実施していきたい。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	県内の参加市町の15歳以上人口割で運営費負担金を分担する。運用開始:令和元年7月1日					

R5年度 事務事業評価シート

68 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	救急医療体制充実事業	4	小児一次救急医療体制確保事業			知守	政策的	
事業概要	昨今、市内の小児科医師不足、高齢化により小児科の一次救急体制を維持できなくなってきた。 そのため、令和4年10月から宇部市と小児科の一次救急を広域的に実施することで、安心安全な医療体制を提供することができるようになった。				対象	市民		
					手段	一次救急(小児科)について、宇部市と広域的に実施する。		
					意図	小児科の一次救急診療の確保		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳			小児救急事業負担金	1,355千円	小児救急事業負担金	1,792千円	小児救急事業負担金	2,240千円
	合計			1,355千円		1,792千円		2,240千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,355千円		1,792千円		2,240千円
合計			1,355千円		1,792千円		2,240千円	
人工数 人件費	0.00人	千円	0.60人	3,440千円	0.11人	641千円		
総経費			4,795千円		2,433千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	年間受診者数(宇部市休日・夜間救急診療所)	活動	----	受診者	受診者	受診者
			----	574	2,138	
			----	----	----	
2	年間稼働日数(山陽小野田市急患診療所の開設日数)	活動	70日	23日	----	----
			70日	23日	----	
			100.00%	100.00%	----	
3						

成果	令和4年10月1日から宇部市休日・夜間救急診療所へ小児科の急患事業を移行し、診察可能な時間帯が拡大している。また、令和5年10月から休日夜間の時間も診察可能となり、サービスが拡充されている。				
R7年度に向けた課題及び改善策	令和5年10月1日から休日夜間も宇部市休日・夜間救急診療所において、対応を開始したため、市民へ適切な周知を行う。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和4年10月1日から宇部市休日・夜間救急診療所において対応している。				

R5年度 事務事業評価シート

69 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	救急医療体制充実事業	7	小児救急圏域医療体制確保事業			知守	政策的	
事業概要	宇部・小野田保健医療圏の安定的な小児救急医療体制の確保に向け、小児軽症患者の適正な受診行動の推進や救急医療従事者の負担軽減を図ることなど、将来にわたり持続可能な小児救急医療体制を確立することを目的に調査・研究等を行う小児救急地域医療学講座(山口大学実施)に対し、負担金を支出する。				対象	市民		
					手段	宇部市が大学病院と委託契約し、宇部市、山陽小野田市、美祢市の3市から大学病院を受診した小児科の受診者数で按分し負担金を支出する。		
					意図	今後の宇部・小野田保健医療圏域の安定的な小児救急提供体制の確保		

事業期間	R5 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					小児救急圏域医療体制確保事業負担金(税)	3,000千円	小児救急圏域医療体制確保事業負担金	3,000千円
	合計					3,000千円		3,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源						3,000千円		3,000千円
合計						3,000千円		3,000千円
人工数 人件費					0.30人	1,748千円		
総経費						4,748千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	成果物の提出(小児救急に関する各種コンテンツ、実施報告書等)	活動		随時 履行済	随時
2					
3					

成果	小児救急における適切な受診行動を講座や座談会を通じて呼びかけ、本医療圏における行動分析を実施した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年度において終了。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

70

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理係

事務事業番号

207010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	地域医療推進事業	2	二次救急医療体制支援事業(サポート病院分)			知守	政策的
事業概要	宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある8つの救急医療機関においては、輪番制で救急患者を受け入れているが、輪番病院が受けられない場合に患者を受け入れるサポート病院についても費用が発生しているの で、前年度実績に応じて補助金を支出する。				対象	輪番病院をサポートする医療機関	
					手段	サポート病院の前年度にかかった経費を各市の人口割で負担する。	
					意図	広域での二次救急医療を確保し、地域医療の充実に資する。	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)	
支出内訳		二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,319千円		二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,315千円		二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,313千円	二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,315千円
	合計		1,319千円		1,315千円		1,313千円		1,315千円		
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		1,319千円		1,315千円		1,313千円		1,315千円		
合計		1,319千円		1,315千円		1,313千円		1,315千円			
人工数	人	0.03人		174千円	0.10人	573千円	0.15人	874千円			
総経費		1,493千円		1,888千円		2,187千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	補助金を支出する協力医療機関数	活動	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
			12箇所	12箇所	12箇所	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	救急時には、サポート病院も含めて対応してもらっているため、患者の搬送、受け入れ態勢が整っている。				
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続き、市民が緊急時に医療機関に受診できるような体制を確保していく。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

71 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域医療推進事業	4	公的病院支援事業				政策的
公的病院による地域医療対策を安定的に行うため、小野田赤十字病院に助成金を交付し財政的支援を行う。一昨年度から新型コロナウイルス感染症の感染対策事業についても、多大な協力をいただき市民の安心安全に寄与している。 また新型コロナウイルスワクチン接種についても、ワクチン管理や接種に協力していただいている。					対象	小野田赤十字病院		
					手段	財政的支援を行う		
					意図	公的病院による地域医療体制を安定的に維持する		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金	7,500千円	公的病院支援事業補助金	7,500千円	公的病院支援事業補助金	7,500千円	
	合計	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円	
合計	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円	
人工数 人件費	0.02人	116千円		0.02人	115千円		0.08人	466千円		
総経費		7,616千円			7,615千円			7,966千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1 支援施設数	活動	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		1箇所	1箇所	1箇所	
		100.00%	100.00%	100.00%	
2					
3					

成果	小野田赤十字病院は、二次救急医療のサポート病院として救急医療を支えており、地域医療の安定につながっている。				
R7年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の感染症対策にも積極的に寄与しており、地域医療安定のため、経営状況等を勘案しながら財政的支援を行っていく。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	公的病院は、救急医療や新型コロナウイルス感染症対応など不採算部門の医療の提供等を行っている。【補助金実績】●H25～27 500万円●H28 1000万円●H29 500万円●H30～R4 750万円(特別交付税措置有)				

R5年度 事務事業評価シート

72 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域医療推進事業	5	産科医等確保支援事業	2-(1)			政策的
市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。					対象	市民病院、山口労災病院		
					手段	医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助する		
					意図	財政的支援により産科医不足の解消を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	産科医分娩手当補助金	2,670千円		産科医分娩手当補助金	2,230千円	産科医分娩手当補助金	2,640千円	産科医分娩手当補助金	3,000千円	
	合計	2,670千円		2,230千円		2,640千円		3,000千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	1/3	890千円	1/3	742千円	1/3	880千円	1/3	1,000千円	
	地方債									
	その他									
一般財源		1,780千円		1,488千円		1,760千円		2,000千円		
合計		2,670千円		2,230千円		2,640千円		3,000千円		
人工数	人	0.02人		0.05人		0.05人				
人件費		116千円		287千円		291千円				
総経費		2,786千円		2,517千円		2,931千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	申請施設数	活動	随時	随時	随時	随時
			2箇所	2箇所	2箇所	
2	市民病院での対象分娩数	活動	随時	随時	随時	
			258件	218件	257件	
3						

成果	分娩手当を補助することで、産科医の処遇改善等を図ることが出来た。				
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続き、産科医の処遇改善を図る。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金交付要綱				